

平成 18 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第 4 - 0 0 4 7 号
平成 1 9 年 8 月 1 6 日

別府市長 浜 田 博 殿

別府市監査委員 櫻井美也子

同 首 藤 正

同 由 川 盛 登

平成18年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成18年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成18年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	競輪事業特別会計	45
(3)	交通災害共済事業特別会計	47
(4)	海岸整備事業特別会計	49
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	50
(6)	公共下水道事業特別会計	51
(7)	地方卸売市場事業特別会計	54
(8)	老人保健特別会計	55
(9)	温泉事業特別会計	56
(10)	湯都ピア浜脇事業特別会計	57
(11)	介護保険事業特別会計	58
4	財産に関する調書	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	62
5	まとめ	63

平成18年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	6	4
第2	審査の期間	6	4
第3	審査の方法	6	4
第4	審査の結果	6	4
1	別府市土地開発基金	6	4

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	6	7
別表第2	各会計歳入一覧表	6	9
別表第3	各会計歳出一覧表	7	1
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	7	3
別表第5	市税収入状況表	7	5

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成18年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成18年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市海岸整備事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市湯都ピア浜脇事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成19年7月3日から平成19年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成18年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	98,727,577,389 円
一 般 会 計	42,129,932,000 円
特 別 会 計	56,597,645,389 円
歳 入 決 算 額	95,684,094,858 円
一 般 会 計	40,639,597,795 円
特 別 会 計	55,044,497,063 円
歳 出 決 算 額	94,791,246,624 円
一 般 会 計	40,078,465,636 円
特 別 会 計	54,712,780,988 円
歳入歳出差引額	892,848,234 円
一 般 会 計	561,132,159 円
特 別 会 計	331,716,075 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,714,389,398円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	90,969,705,460 円
一般会計	40,540,493,783 円
特別会計	50,429,211,677 円
歳出決算額	90,076,857,226 円
一般会計	35,463,180,250 円
特別会計	54,613,676,976 円
歳入歳出差引額	892,848,234 円
一般会計	5,077,313,533 円
特別会計	△ 4,184,465,299 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		18 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	95,217,273	△ 0.5	93,127,878	△ 2.2	95,684,095	2,556,217	2.7
	歳出	93,616,855	△ 0.7	91,260,204	△ 2.5	94,791,247	3,531,043	3.9
純計	歳入	90,178,590	△ 0.3	88,187,595	△ 2.2	90,969,705	2,782,110	3.2
	歳出	88,578,173	△ 0.5	86,319,921	△ 2.5	90,076,857	3,756,936	4.4

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入 2,556,217千円 (2.7%)、歳出 3,531,043千円 (3.9%) とそれぞれ増加しており、純計決算額でも歳入 2,782,110千円 (3.2%)、歳出 3,756,936千円 (4.4%) とそれぞれ増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 892,848,234円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 561,132,159円、特別会計では 331,716,075円とそれぞれ黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業会計 477,124,467円、介護保険事業会計 142,602,526円、公共下水道事業会計 43,656,615円の黒字であるが、国民健康保険事業会計 244,539,484円、老人保健会計 87,128,049円の赤字となっている。

また、交通災害共済事業会計ほか5事業会計の形式収支は 0円となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度へ繰り越すべき財源 176,939,625円を差し引いた実質収支は 715,908,609円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 416,125,111円、特別会計は 299,783,498円とそれぞれ黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,007,804,382円の赤字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 6,508,796円、特別会計は 1,001,295,586円とそれぞれ赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、介護保険事業会計 137,495,056円、老人保健会計 86,435,227円、公共下水道事業会計 9,579,774円の黒字であるが、競輪事業会計 1,017,047,053円、国民健康保険事業会計 182,846,373円、交通災害共済事業会計 34,912,217円の赤字となっている。

また、海岸整備事業会計ほか4事業会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 987,681,300円を加えた実質単年度収支は 20,123,082円の赤字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 981,172,504円の黒字、特別会計では 1,001,295,586円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計＋特別会計			一般会計			特別会計		
	17年度	18年度	増減額	17年度	18年度	増減額	17年度	18年度	増減額
予 算 現 額 A	94,932,513,566	98,727,577,389	3,795,063,823	39,707,745,409	42,129,932,000	2,422,186,591	55,224,768,157	56,597,645,389	1,372,877,232
歳 入 決 算 額 B	93,127,878,122	95,684,094,858	2,556,216,736	38,865,939,222	40,639,597,795	1,773,658,573	54,261,938,900	55,044,497,063	782,558,163
純計歳入決算額	88,187,594,850	90,969,705,460	2,782,110,610	38,815,939,222	40,540,493,783	1,724,554,561	49,371,655,628	50,429,211,677	1,057,556,049
歳 出 決 算 額 C	91,260,204,267	94,791,246,624	3,531,042,357	38,339,382,840	40,078,465,636	1,739,082,796	52,920,821,427	54,712,780,988	1,791,959,561
純計歳出決算額	86,319,920,995	90,076,857,226	3,756,936,231	33,449,099,568	35,463,180,250	2,014,080,682	52,870,821,427	54,613,676,976	1,742,855,549
歳入歳出差引額 B－C＝D	1,867,673,855	892,848,234	△ 974,825,621	526,556,382	561,132,159	34,575,777	1,341,117,473	331,716,075	△ 1,009,401,398
翌年度へ繰越すべき財源 E	143,960,864	176,939,625	32,978,761	103,922,475	145,007,048	41,084,573	40,038,389	31,932,577	△ 8,105,812
実 質 収 支 D－E＝F	1,723,712,991	715,908,609	△ 1,007,804,382	422,633,907	416,125,111	△ 6,508,796	1,301,079,084	299,783,498	△ 1,001,295,586
前年度実質収支 G	1,518,251,482	1,723,712,991	205,461,509	547,099,218	422,633,907	△ 124,465,311	971,152,264	1,301,079,084	329,926,820
単年度収支 F－G＝H	205,461,509	△ 1,007,804,382	△ 1,213,265,891	△ 124,465,311	△ 6,508,796	117,956,515	329,926,820	△ 1,001,295,586	△ 1,331,222,406
基金積立金 I	275,443,594	987,681,300	712,237,706	275,443,594	987,681,300	712,237,706			
繰上償還金 J									
積立金取崩し額 K									
実質単年度収支 H＋I＋J－K	480,905,103	△ 20,123,082	△ 501,028,185	150,978,283	981,172,504	830,194,221	329,926,820	△ 1,001,295,586	△ 1,331,222,406
予算執行率	歳入 B/A	98.1	96.9	97.9	96.5	98.3	97.3		
	歳出 C/A	96.1	96.0	96.6	95.1	95.8	96.7		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	18年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	18年度 実質収支 C - D = E	17年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	40,639,597,795	40,078,465,636	561,132,159	145,007,048	416,125,111	422,633,907	△ 6,508,796	
特別会計	55,044,497,063	54,712,780,988	331,716,075	31,932,577	299,783,498	1,301,079,084	△ 1,001,295,586	
内 訳	国民健康保険事業会計	13,417,703,678	13,662,243,162	△ 244,539,484		△ 244,539,484	△ 61,693,111	△ 182,846,373
	競輪事業会計	14,938,535,434	14,461,410,967	477,124,467		477,124,467	1,494,171,520	△ 1,017,047,053
	交通災害共済事業会計	34,919,936	34,919,936	0		0	34,912,217	△ 34,912,217
	海岸整備事業会計	53,547,201	53,547,201	0		0	0	0
	公共用地先行取得事業会計	621,169	621,169	0		0	0	0
	公共下水道事業会計	2,800,777,887	2,757,121,272	43,656,615	27,657,577	15,999,038	6,419,264	9,579,774
	地方卸売市場事業会計	89,939,045	89,939,045	0		0	0	0
	老人保健会計	15,231,426,502	15,318,554,551	△ 87,128,049		△ 87,128,049	△ 173,563,276	86,435,227
	温泉事業会計	549,112,378	549,112,378	0		0	0	0
	湯都ピア浜脇事業会計	107,609,131	107,609,131	0		0	0	0
	介護保険事業会計	7,820,304,702	7,677,702,176	142,602,526	4,275,000	138,327,526	832,470	137,495,056
合計	95,684,094,858	94,791,246,624	892,848,234	176,939,625	715,908,609	1,723,712,991	△ 1,007,804,382	

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成18年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	17,505,858	44.8	1.2	18,355,688	44.9	849,830	4.9
依存財源	21,603,163	55.2	△ 2.5	22,500,542	55.1	897,379	4.2
合 計	39,109,021	100.0	△ 0.9	40,856,230	100.0	1,747,209	4.5

上記のとおり自主財源は 18,355,688千円で、前年度に比べ 849,830千円（4.9%）増加している。これは地方税 198,497千円、使用料 154,338千円などが減少したが、寄附金 771,202千円、繰入金 280,291千円、諸収入 220,804千円などが増加したためである。

依存財源は 22,500,542千円で、前年度に比べ 897,379千円（4.2%）増加している。これは国庫支出金 399,946千円、地方交付税 122,608千円などが減少したが、都道府県支出金 577,090千円、地方債 516,700千円、地方譲与税 339,882千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 44.9%で前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	32,745,755	83.7	0.3	32,382,007	79.3	△ 363,748	△ 1.1
臨時的収入	6,363,266	16.3	△ 6.8	8,474,223	20.7	2,110,957	33.2
合 計	39,109,021	100.0	△ 0.9	40,856,230	100.0	1,747,209	4.5

上記のとおり経常的収入は 32,382,007千円で、前年度に比べ 363,748千円（1.1%）減少している。これは地方譲与税 339,882千円、地方消費税交付金 77,101千円などが増加したが、国庫支出金 408,234千円、地方交付税 136,590千円、使用料 112,355千円、地方税 103,334千円などが減少したためである。

臨時的収入は 8,474,223千円で、前年度に比べ 2,110,957千円（33.2%）増加している。これは地方税 95,163千円、繰越金 76,973千円などが減少したが、寄附金 771,202千円、都道府県支出金 547,094千円、地方債 516,700千円、繰入金 280,291千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 79.3%で前年度に比べ 4.4ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	26,615,307	68.1	△ 1.2	27,460,251	67.2	844,944	3.2
特 定 財 源	12,493,714	31.9	△ 0.1	13,395,979	32.8	902,265	7.2
合 計	39,109,021	100.0	△ 0.9	40,856,230	100.0	1,747,209	4.5

上記のとおり一般財源は 27,460,251千円で、前年度に比べ 844,944千円 (3.2%) 増加している。これは地方税 198,497千円、地方債 181,500千円、地方交付税 122,608千円などが減少したが、寄附金 772,289千円、地方譲与税 339,882千円、繰入金 300,142千円、諸収入 93,739千円などが増加したためである。

特定財源は 13,395,979千円で、前年度に比べ 902,265千円 (7.2%) 増加している。これは国庫支出金 380,942千円、使用料 112,572千円などが減少したが、地方債 698,200千円、都道府県支出金 574,963千円、諸収入 127,065千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 67.2%で前年度に比べ 0.9ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	32,658,895	84.7	0.8	32,488,016	80.6	△ 170,879	△ 0.5
臨時的経費	5,906,789	15.3	△ 8.3	7,807,082	19.4	1,900,293	32.2
合 計	38,565,684	100.0	△ 0.7	40,295,098	100.0	1,729,414	4.5

上記のとおり経常的経費は 32,488,016千円で、前年度に比べ 170,879千円 (0.5%) 減少している。これは人件費 211,915千円、繰出金 60,624千円などが増加したが、物件費 189,057千円、扶助費 134,381千円、補助費等 63,918千円、維持補修費 56,814千円などが減少したためである。

臨時的経費は 7,807,082千円で、前年度に比べ 1,900,293千円 (32.2%) 増加している。これは繰出金 171,019千円、人件費 50,781千円などが減少したが、投資的経費 1,128,262千円、積立金 865,924千円、扶助費 122,674千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 80.6%で前年度に比べ 4.1ポイント下降している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度		比較増減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,443,356	27.1	2.8	10,604,490	26.3	161,134	1.5
	物 件 費	3,348,783	8.7	△ 0.3	3,209,772	8.0	△ 139,011	△ 4.2
	維 持 補 修 費	341,262	0.9	△ 3.8	284,448	0.7	△ 56,814	△ 16.6
	扶 助 費	11,379,990	29.5	3.1	11,368,283	28.2	△ 11,707	△ 0.1
	補 助 費 等	2,068,058	5.4	4.2	1,987,612	4.9	△ 80,446	△ 3.9
	小 計	27,581,449	71.5	2.6	27,454,605	68.1	△ 126,844	△ 0.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,926,534	7.6	△ 7.2	4,091,631	10.2	1,165,097	39.8
	災害復旧事業費	206,620	0.5	41.5	169,785	0.4	△ 36,835	△ 17.8
	小 計	3,133,154	8.1	△ 5.0	4,261,416	10.6	1,128,262	36.0
そ の 他 の 経 費	7,851,081	20.4	△ 9.2	8,579,077	21.3	727,996	9.3	
合 計	38,565,684	100.0	△ 0.7	40,295,098	100.0	1,729,414	4.5	

上記のとおり消費的経費は 27,454,605千円で、前年度に比べ 126,844千円 (0.5%) 減少している。これは人件費 161,134千円が増加したが、物件費 139,011千円、補助費等 80,446千円などが減少したためである。

投資的経費は 4,261,416千円で、前年度に比べ 1,128,262千円 (36.0%) 増加している。これは主に普通建設事業費 1,165,097千円が増加したためである。

なお、その他の経費は 8,579,077千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 68.1%で前年度に比べ 3.4ポイント下降し、投資的経費は 10.6%で前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
経常一般財源収入額	22,101,986	22,294,941	22,381,006
標準財政規模	21,737,532	21,933,646	22,174,063
経常一般財源比率	101.7	101.6	100.9
類似団体指数	101.5	102.7	—

経常一般財源比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造を示す数値といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

本年度の経常一般財源比率は 100.9%で前年度より 0.7ポイント下降している。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17年度類団	
経常一般財源収入額	22,101,986	22,294,941	22,381,006	22,937,005	
経常経費充当一般財源	21,798,805	22,178,833	22,485,956	22,093,345	
経常収支比率	91.1	93.5	95.1	90.8	
内 訳	人 件 費	38.3	39.4	40.3	31.2
	扶 助 費	11.8	13.1	13.8	8.3
	公 債 費	11.9	10.6	10.6	14.7
	そ の 他	29.1	30.4	30.4	36.6

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいう。本年度の経常収支比率は 95.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。

経常収支比率は16年度より 4.0ポイント上昇し、財政構造の硬直化がみられる。今後においても、国の税源移譲に伴う収入の動向、年々増加する扶助費等の義務的経費の増加や行政需要の多様化にともない、厳しい財政運営を強いられることが予想される。そのためにも、収入を最大限に確保し、重点的かつ効果的な財政運営を図るとともに、更なる経費の節減、合理化を図り財政の健全化に努められるよう要望するものである。

なお、経常収支比率については、経常一般財源収入額に地方債のうち、減税補てん債及び臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,265,400	11,568,441	11,945,507
基 準 財 政 需 要 額	18,124,013	18,348,701	18,604,195
財 政 力 指 数	0.607	0.619	0.631
類 似 団 体 指 数	0.71	0.89	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるといわれている。

本年度の財政力指数は0.631で前年度に比べ0.012ポイント上昇している。

平成17年度を類似団体と比較すると0.27ポイント低い状況であり、財政基盤強化に向け、なお一層の努力が望まれる。

エ 市債、債務負担行為及び公債費比率

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	
市 債 発 行 高	2,670,100	1,926,300	2,443,000	
元 利 償 還 金	3,165,741	2,761,760	2,704,483	
内 訳	元 金	2,535,855	2,209,060	2,178,992
	利 子	629,886	552,700	525,491
市 債 年 度 末 現 在 高	28,253,620	27,970,860	28,234,868	
債 務 負 担 行 為	3,471,226	3,738,458	4,774,962	
公 債 費 比 率 (類 団)	10.2 (14.1)	8.6 (12.1)	8.0 (—)	

本年度の市債発行高は2,443,000千円で、本年度中に償還した元金2,178,992千円を差し引いた本年度末現在高は28,234,868千円で、前年度に比べ264,008千円(0.9%)増加している。

債務負担行為の平成19年度以降の支出予定額は4,774,962千円で、前年度に比べ1,036,504千円(27.7%)増加している。

また、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める比率である公債費比率は8.0%で前年度に比べ0.6ポイント下降している。

公債費比率は下降しているものの、市債年度末現在高、債務負担行為は増加している。市債の発行や債務負担行為は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度						17 年 度			対前年度増減				
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,770,697		1,190,935	12,579,762		12,579,762	33.7	13,969,194	12,683,096	35.7	△ 198,497	△ 1.4	△ 103,334	△ 0.8
地 方 譲 与 税	1,168,094			1,168,094		1,168,094	2.9	828,212	828,212	2.1	339,882	41.0	339,882	41.0
利 子 割 交 付 金	45,033			45,033		45,033	0.1	77,707	77,707	0.2	△ 32,674	△ 42.0	△ 32,674	△ 42.0
配 当 割 交 付 金	33,643			33,643		33,643	0.1	16,550	16,550	0.0	17,093	103.3	17,093	103.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,787			23,787		23,787	0.1	27,749	27,749	0.1	△ 3,962	△ 14.3	△ 3,962	△ 14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,260,043			1,260,043		1,260,043	3.1	1,182,942	1,182,942	3.0	77,101	6.5	77,101	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,936			45,936		45,936	0.1	44,691	44,691	0.1	1,245	2.8	1,245	2.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,502			134,502		134,502	0.3	135,591	135,591	0.3	△ 1,089	△ 0.8	△ 1,089	△ 0.8
地 方 特 例 交 付 金	302,794			302,794		302,794	0.7	376,336	376,336	1.0	△ 73,542	△ 19.5	△ 73,542	△ 19.5
地 方 交 付 税	6,942,710		284,022	6,658,688		6,658,688	17.0	7,065,318	6,795,278	18.1	△ 122,608	△ 1.7	△ 136,590	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,382			33,382		33,382	0.1	31,518	31,518	0.1	1,864	5.9	1,864	5.9
分 担 金 及 び 負 担 金	380,329	1,539		378,790	378,790		0.9	379,499		1.0	830	0.2		
使 用 料	872,644		73,437	799,207	722,853	76,354	2.1	1,026,982	76,137	2.6	△ 154,338	△ 15.0	217	0.3
手 数 料	233,529		61,930	171,599	171,599		0.6	245,536		0.6	△ 12,007	△ 4.9		
国 庫 支 出 金	7,269,361	743,997	23,431	6,501,933	6,501,933		17.8	7,669,307		19.6	△ 399,946	△ 5.2		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,101			13,101		13,101	0.0	12,876	12,876	0.0	225	1.7	225	1.7
都 道 府 県 支 出 金	2,785,156	997,121	28,528	1,759,507	1,759,507		6.8	2,208,066		5.6	577,090	26.1		
財 産 収 入	267,058	11,085	250,588	5,385	964	4,421	0.7	248,540	5,427	0.6	18,518	7.5	△ 1,006	△ 18.5
寄 附 金	772,463	174	772,289				1.9	1,261		0.0	771,202	61158.0		
繰 入 金	721,027	220,885	500,142				1.8	440,736		1.1	280,291	63.6		
繰 越 金	543,337	85,475	457,862				1.3	620,310		1.6	△ 76,973	△ 12.4		
諸 収 入	794,604	151,902	175,881	466,821	465,355	1,466	1.9	573,800	831	1.5	220,804	38.5	635	76.4
内 訳	収 益 事 業 収 入	50,000		50,000			0.1	50,000		0.1	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	341,213		13,357	327,856	327,856	0.8	314,283		0.8	26,930	8.6		
	そ の 他	403,391	151,902	112,524	138,965	137,499	1.0	209,517	831	0.5	193,874	92.5	635	76.4
地 方 債	2,443,000	1,182,800	1,260,200				6.0	1,926,300		4.9	516,700	26.8		
うち都道府県貸付金	243,400	243,400					0.6	74,000		0.2	169,400	228.9		
うち減税補てん債	117,900		117,900				0.3	153,200		0.4	△ 35,300	△ 23.0		
うち臨時財政対策債	1,140,500		1,140,500				2.8	1,283,200		3.3	△ 142,700	△ 11.1		
歳 入 合 計	40,856,230	3,394,978	5,079,245	32,382,007	10,001,001	22,381,006	100.0	39,109,021	22,294,941	100.0	1,747,209	4.5	86,065	0.4
歳 入 構 成 比	100.0	8.3	12.4	79.3	24.5	54.8		100.0	57.0					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	18 年 度									17 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	10,604,490	13,424	554,572	10,036,494	502,397	9,534,097	26.3	40.3	10,443,356	9,359,506	27.1	161,134	1.5	174,591	1.9	
物 件 費	3,209,772	32,857	176,168	3,000,747	535,756	2,464,991	8.0	10.4	3,348,783	2,421,157	8.7	△ 139,011	△ 4.2	43,834	1.8	
維 持 補 修 費	284,448			284,448	60,659	223,789	0.7	0.9	341,262	278,099	0.9	△ 56,814	#####	△ 54,310	#####	
扶 助 費	11,368,283	309,975	168,840	10,889,468	7,617,241	3,272,227	28.2	13.8	11,379,990	3,103,102	29.5	△ 11,707	△ 0.1	169,125	5.5	
補 助 費 等	1,987,612	49,316	304,753	1,633,543	218,681	1,414,862	4.9	6.0	2,068,058	1,482,016	5.4	△ 80,446	△ 3.9	△ 67,154	△ 4.5	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	461,224		17,556	443,668		443,668	1.1	1.9	465,080	449,813	1.2	△ 3,856	△ 0.8	△ 6,145	△ 1.4
	上記以外のもの	1,526,388	49,316	287,197	1,189,875	218,681	971,194	3.8	4.1	1,602,978	1,032,203	4.2	△ 76,590	△ 4.8	△ 61,009	△ 5.9
公 債 費	2,704,942		1,515	2,703,427	198,804	2,504,623	6.7	10.6	2,718,429	2,517,051	7.0	△ 13,487	△ 0.5	△ 12,428	△ 0.5	
内 訳	元利償還金	2,704,483		1,515	2,702,968	198,804	2,504,164	6.7	10.6	2,718,196	2,516,818	7.0	△ 13,713	△ 0.5	△ 12,654	△ 0.5
	一時借入金利息	459			459		459	0.0	0.0	233	233	0.0	226	97.0	226	97.0
うち特定資金公共 投資事業債に係るもの																
積 立 金	1,245,694	11,050	1,234,644				3.1		379,770		1.0	865,924	228.0			
投資及び出資金・貸付金	327,580			327,580	326,416	1,164	0.8	0.0	341,626	6,723	0.9	△ 14,046	△ 4.1	△ 5,559	#####	
繰 出 金	4,300,861	7	688,545	3,612,309	542,106	3,070,203	10.7	13.0	4,411,256	3,011,179	11.4	△ 110,395	△ 2.5	59,024	2.0	
前年度繰上充用金																
小 計	36,033,682	416,629	3,129,037	32,488,016	10,002,060	22,485,956	89.4	95.1	35,432,530	22,178,833	91.9	601,152	1.7	307,123	1.4	
投 資 的 経 費	4,261,416	2,977,240	1,284,176				10.6		3,133,154		8.1	1,128,262	36.0			
うち人件費 B	91,870	22,926	68,944				0.2		70,835		0.2	21,035	29.7			
普通建設事業費	4,091,631	2,853,734	1,237,897				10.2		2,926,534		7.6	1,165,097	39.8			
うち単独事業費	2,627,153	1,477,035	1,150,118				6.5		1,711,111		4.4	916,042	53.5			
災害復旧事業費	169,785	123,506	46,279				0.4		206,620		0.5	△ 36,835	#####			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	40,295,098	3,393,869	4,413,213	32,488,016	10,002,060	22,485,956	100.0		38,565,684	22,178,833	100.0	1,729,414	4.5	307,123	1.4	
うち人件費 A+B	10,696,360	36,350	623,516	10,036,494	502,397	9,534,097	26.5		10,514,191	9,359,506	27.3	182,169	1.7	174,591	1.9	
歳 出 構 成 比	100.0	8.4	11.0	80.6	24.8	55.8			100.0	57.5						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 39,460,000,000円に補正予算額 2,317,389,000円及び前年度繰越額 352,543,000円を加えた 42,129,932,000円（対前年度増減率 6.1%）の予算額に対して

歳入決算額	40,639,597,795 円	（収入率 96.5%）
歳出決算額	40,078,465,636 円	（執行率 95.1%）
歳入歳出差引額	561,132,159 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	1,773,658,573 円の増加	（増減率 4.6%）
歳出額	1,739,082,796 円の増加	（増減率 4.5%）
歳入歳出差引額	34,575,777 円の増加	（増減率 6.6%）

となっている。

歳入歳出差引額 561,132,159円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 145,007,048円が含まれており、これを差し引いた 416,125,111円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 422,633,907円を差し引いた単年度収支は 6,508,796円の赤字となっており、これに財政調整基金積立金 987,681,300円を加えた実質単年度収支は 981,172,504円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	42,129,932,000 円	（対前年度増減率 6.1%）
収入済額	40,639,597,795 円	（対前年度増減率 4.6%）
不納欠損額	149,557,150 円	（対前年度増減率 △42.8%）
収入未済額	2,401,570,100 円	（対前年度増減率 4.1%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.5%で、前年度と比較すると 1.4ポイント下降し、収入済額は 1,773,658,573円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは寄附金 771,201,802円（61,161.7%）、県支出金 565,943,563円（25.8%）、市債 529,200,000円（28.4%）、地方譲与税 339,881,464円（41.0%）などである。

一方、減少したものは国庫支出金 401,443,138円（5.3%）、市税 198,496,672円（1.4%）、地方交付税 122,608,000円（1.7%）、使用料及び手数料 95,320,471円（9.2%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 18,271,386,638円（構成比 45.0%）で、依存財源は 22,368,211,157円（構成比 55.0%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.2ポイント上昇し、決算額は 876,423,780円（5.0%）増加している。

これは、主に寄附金が増加したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 税	13,969,193,898	35.9	13,770,697,226	33.9	△ 198,496,672	△ 1.4
地 方 譲 与 税	828,212,000	2.1	1,168,093,464	2.9	339,881,464	41.0
利 子 割 交 付 金	77,707,000	0.2	45,033,000	0.1	△ 32,674,000	△ 42.0
配 当 割 交 付 金	16,550,000	0.0	33,643,000	0.1	17,093,000	103.3
株式等譲渡所得割交付金	27,749,000	0.1	23,787,000	0.1	△ 3,962,000	△ 14.3
地方消費税交付金	1,182,942,000	3.0	1,260,043,000	3.1	77,101,000	6.5
ゴルフ場利用税交付金	44,690,703	0.1	45,935,607	0.1	1,244,904	2.8
特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
自動車取得税交付金	135,591,000	0.3	134,502,000	0.3	△ 1,089,000	△ 0.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,876,000	0.0	13,101,000	0.0	225,000	1.7
地方特例交付金	376,336,000	1.0	302,794,000	0.7	△ 73,542,000	△ 19.5
地方交付税	7,065,318,000	18.2	6,942,710,000	17.1	△ 122,608,000	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	31,518,000	0.1	33,382,000	0.1	1,864,000	5.9
分担金及び負担金	455,321,319	1.2	461,303,307	1.1	5,981,988	1.3
使用料及び手数料	1,032,338,860	2.7	937,018,389	2.3	△ 95,320,471	△ 9.2
国庫支出金	7,610,814,906	19.6	7,209,371,768	17.7	△ 401,443,138	△ 5.3
県 支 出 金	2,194,771,755	5.6	2,760,715,318	6.8	565,943,563	25.8
財 産 収 入	248,550,425	0.6	267,516,738	0.7	18,966,313	7.6
寄 附 金	1,260,922	0.0	772,462,724	1.9	771,201,802	61,161.7
繰 入 金	440,735,369	1.1	721,025,604	1.8	280,290,235	63.6
繰 越 金	620,309,680	1.6	526,556,382	1.3	△ 93,753,298	△ 15.1
諸 収 入	627,252,385	1.6	814,806,268	2.0	187,553,883	29.9
市 債	1,865,900,000	4.8	2,395,100,000	5.9	529,200,000	28.4
合 計	38,865,939,222	100.0	40,639,597,795	100.0	1,773,658,573	4.6

① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 14,000,931,000円に対して調定額 15,934,668,460円、収入済額 13,770,697,226円、不納欠損額 142,462,536円、収入未済額 2,021,820,393円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 98.4%で、前年度と比較すると 3.3ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 86.4%で、前年度と比較すると増減はない。

なお、歳入総額に占める割合は 33.9%で、前年度と比較すると 2.0ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 227,010,669円（1.4%）、収入済額は 198,496,672円（1.4%）ともに減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度			18 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	4,991,890	4,598,121	92.1	5,284,060	4,860,661	92.0	292,170	5.9	262,540	5.7
個人市民税	4,034,265	3,722,669	92.3	4,385,385	3,999,758	91.2	351,120	8.7	277,089	7.4
法人市民税	957,625	875,452	91.4	898,675	860,903	95.8	△ 58,950	△ 6.2	△ 14,549	△ 1.7
固 定 資 産 税	8,112,414	6,761,869	83.4	7,656,605	6,348,046	82.9	△ 455,809	△ 5.6	△ 413,823	△ 6.1
固定資産税	8,070,329	6,719,784	83.3	7,616,789	6,308,230	82.8	△ 453,540	△ 5.6	△ 411,554	△ 6.1
国有資産等所在 市町村交付金	42,085	42,085	100.0	39,816	39,816	100.0	△ 2,269	△ 5.4	△ 2,269	△ 5.4
軽 自 動 車 税	183,871	164,664	89.6	193,964	169,326	87.3	10,093	5.5	4,662	2.8
市 た ば こ 税	885,498	885,498	100.0	906,834	906,834	100.0	21,336	2.4	21,336	2.4
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	123,038	0	0.5	121,615	0	—	△ 1,423	△ 1.2	0	—
入 湯 税	320,340	272,944	85.2	332,383	294,895	88.7	12,043	3.8	21,951	8.0
都 市 計 画 税	1,544,629	1,286,098	83.3	1,439,208	1,190,935	82.7	△ 105,421	△ 6.8	△ 95,163	△ 7.4
合 計	16,161,679	13,969,194	86.4	15,934,668	13,770,697	86.4	△ 227,011	△ 1.4	△ 198,497	△ 1.4

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 2,021,820,393円で、前年度と比較すると 81,014,862円 (4.2%) 増加している。

徴収率は、現年課税分 96.3%、滞納繰越分 14.9%、全体で 86.4%となっており、これを前年度と比較すると、滞納繰越分は 0.8ポイント下降しているが、現年度課税分及び全体の徴収率については増減がない。

10万円以上の滞納は、件数で 2,266件、税額で 1,966,781,826円 (県民税を含む) となっており、これを前年度と比較すると件数で 212件、税額で 86,399,912円 (県民税を含む) 増加している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 268件、税額で 1,408,591,825円 (県民税を含む) となっており、これを前年度と比較すると件数で 11件、税額で 24,727,651円 (県民税を含む) 増加している。

市税特別滞納整理対策本部の設置等関係職員の努力も認めるところであるが、前年度と比較すると滞納繰越分の徴収率が下降し、高額滞納が増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平からも関係者一丸となって高額滞納の解消を図り、また、今後の税源移譲を考慮し、徴収率の向上には、なお一層努力されるよう要望する。

不納欠損処分の状況は、件数で 3,663件、不納欠損額で 142,462,536円となっており、これを前年度と比較すると件数で 961件増加し、不納欠損額で 109,431,260円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 2,508件、不納欠損額で 38,882,188円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 456件、不納欠損額で 8,458,539円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 699件、不納欠損額で 95,121,809円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区 分	年 度	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,471	65,961,049	1,879	26,156,154	408	△ 39,804,895
	個 人	1,404	15,436,152	1,824	22,762,951	420	7,326,799
	法 人	67	50,524,897	55	3,393,203	△ 12	△ 47,131,694
固 定 資 産 税		900	153,694,535	1,396	89,999,555	496	△ 63,694,980
都 市 計 画 税			29,415,562		16,964,743		△ 12,450,819
軽 自 動 車 税		311	980,800	319	1,145,700	8	164,900
特 別 土 地 保 有 税		2	1,422,200	0	0	△ 2	△ 1,422,200
入 湯 税		18	419,650	69	8,196,384	51	7,776,734
合 計		2,702	251,893,796	3,663	142,462,536	961	△ 109,431,260

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 26,868,900,569円で、前年度と比較すると 1,972,155,245円 (7.9%) 増加しており、総収入に対する割合は 66.1%で、前年度と比較すると 2.0ポイント上昇している。

これは国庫支出金 401,443,138円 (5.3%)、地方交付税 122,608,000円 (1.7%)、使用料及び手数料 95,320,471円 (9.2%)、繰越金 93,753,298円 (15.1%) などが減少したが、寄附金 771,201,802円 (61,161.7%)、県支出金 565,943,563円 (25.8%)、市債 529,200,000円 (28.4%)、地方譲与税 339,881,464円 (41.0%)、繰入金 280,290,235円 (63.6%) などが増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 379,749,707円で前年度と比較すると 12,510,225円 (3.4%) 増加している。

これは雑入 702,282円 (3.5%)、幼稚園使用料 158,300円 (37.6%) などが減少したが、児童福祉費負担金 6,658,500円 (60.2%)、住宅使用料 4,998,578円 (10.9%)、土地建物貸付収入 785,018円 (42.9%)、災害援護資金貸付金元利収入 512,028円 (20.0%) などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料や住宅新築資金等貸付金元利収入においては、法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 7,094,614円で、前年度と比較すると 2,359,931円 (25.0%) 減少している。今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		18 年 度							前 年 度 収 入 未 済 額	対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	構 成 比		増 減 額	増 減 率
14 01 01 02	老 人 福 祉 費 負 担 金	68,789,619	68,549,419	99.7			240,200	0.1	310,500	△ 70,300	△ 22.6
14 01 01 03	児 童 福 祉 費 負 担 金	406,770,580	388,136,860	95.4	909,000		17,724,720	4.7	11,066,220	6,658,500	60.2
15 01 06 01	商 工 使 用 料	4,271,695	3,079,731	72.1			1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
15 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	70,213,875	68,210,045	97.1	40,850		1,962,980	0.5	1,668,340	294,640	17.7
15 01 08 02	河 川 使 用 料	8,926,601	7,797,227	87.3	33,644		1,095,730	0.3	867,085	228,645	26.4
15 01 08 04	住 宅 使 用 料	501,724,774	448,939,229	89.5	1,905,320		50,880,225	13.4	45,881,647	4,998,578	10.9
15 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	32,800,200	32,512,800	99.1	25,000		262,400	0.1	420,700	△ 158,300	△ 37.6
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	141,611,583	138,994,683	98.2			2,616,900	0.7	1,831,882	785,018	42.9
22 01 02 01	加 算 金	3,150,400	2,300	0.1			3,148,100	0.8	3,148,100	0	—
22 03 01 01	国 民 年 金 特 例 納 付 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.3	1,005,580	0	—
22 03 02 01	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1,578,000	20,000	1.3			1,558,000	0.4	1,578,000	△ 20,000	△ 1.3
22 03 02 02	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,072,168	0	—			3,072,168	0.8	2,560,140	512,028	20.0
22 03 05 02	小 企 業 者 育 成 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,909,731	10,000	0.1			14,899,731	3.9	14,916,033	△ 16,302	△ 0.1
22 03 07 01	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	260,506,465	0	—			260,506,465	68.6	260,506,465	0	—
22 06 05 08	雑 入	373,398,904	349,633,560	93.6	4,180,800		19,584,544	5.2	20,286,826	△ 702,282	△ 3.5
合 計		1,892,730,175	1,505,885,854	79.6	7,094,614		379,749,707	100.0	367,239,482	12,510,225	3.4

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	42,129,932,000 円	(対前年度増減率	6.1 %)
支 出 済 額	40,078,465,636 円	(対前年度増減率	4.5 %)
翌年度繰越額	929,831,200 円	(対前年度増減率	163.7 %)
不 用 額	1,121,635,164 円	(対前年度増減率	10.4 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,739,082,796円 (4.5%) 増加している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると教育費 936,045,727円 (24.7%)、総務費 851,929,520円 (16.4%)、土木費 486,234,366円 (14.9%) などが増加したが、衛生費 226,592,523円 (8.0%)、観光費 138,364,463円 (25.0%)、農林水産業費 136,881,330円 (28.2%)、災害復旧費 36,732,115円 (17.9%) などが減少している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	408,302,919	1.1	410,040,755	1.0	1,737,836	0.4
総 務 費	5,205,330,713	13.6	6,057,260,233	15.1	851,929,520	16.4
民 生 費	17,081,232,157	44.6	17,056,478,117	42.6	△ 24,754,040	△ 0.1
衛 生 費	2,823,478,453	7.4	2,596,885,930	6.5	△ 226,592,523	△ 8.0
労 働 費	84,714,204	0.2	90,385,124	0.2	5,670,920	6.7
農林水産業費	485,377,879	1.3	348,496,549	0.9	△ 136,881,330	△ 28.2
商 工 費	544,614,913	1.4	531,506,270	1.3	△ 13,108,643	△ 2.4
観 光 費	553,024,644	1.4	414,660,181	1.0	△ 138,364,463	△ 25.0
土 木 費	3,259,941,164	8.5	3,746,175,530	9.3	486,234,366	14.9
消 防 費	1,290,725,791	3.4	1,278,897,260	3.2	△ 11,828,531	△ 0.9
教 育 費	3,786,541,281	9.9	4,722,587,008	11.8	936,045,727	24.7
災 害 復 旧 費	205,409,982	0.5	168,677,867	0.4	△ 36,732,115	△ 17.9
公 債 費	2,610,688,740	6.8	2,656,414,812	6.6	45,726,072	1.8
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	38,339,382,840	100.0	40,078,465,636	100.0	1,739,082,796	4.5

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	427,410,000	408,302,919	0	19,107,081	95.5	
18 年 度	425,383,000	410,040,755	0	15,342,245	96.4	
比較 増減	増減額	△ 2,027,000	1,737,836	0	△ 3,764,836	
	増減率	△ 0.5	0.4	—	△ 19.7	

議会費は、予算現額 425,383,000円に対して支出済額 410,040,755円（執行率 96.4%）、不用額 15,342,245円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,737,836円（0.4%）増加している。

これは議会事務に要する経費 1,885,096円などが減少したが、職員人件費 2,429,543円、議員に要する経費 1,484,214円が増加したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	5,435,193,000	5,205,330,713	0	229,862,287	95.8	
18 年 度	6,277,991,000	6,057,260,233	7,140,000	213,590,767	96.5	
比較 増減	増減額	842,798,000	851,929,520	7,140,000	△ 16,271,520	
	増減率	15.5	16.4	皆増	△ 7.1	

総務費は、予算現額 6,277,991,000円に対して支出済額 6,057,260,233円（執行率 96.5%）、翌年度繰越額 7,140,000円、不用額 213,590,767円となっており、支出済額を前年度と比較すると 851,929,520円（16.4%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,167,942,063	80.1	5,088,781,717	84.0	920,839,654	22.1
徴 税 費	642,955,334	12.4	619,257,107	10.2	△ 23,698,227	△ 3.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	169,363,050	3.3	166,253,944	2.7	△ 3,109,106	△ 1.8
選 挙 費	87,926,597	1.7	105,781,266	1.7	17,854,669	20.3
統 計 調 査 費	82,073,278	1.6	21,865,903	0.4	△ 60,207,375	△ 73.4
監 査 委 員 費	55,070,391	1.1	55,320,296	0.9	249,905	0.5
計	5,205,330,713	100.0	6,057,260,233	100.0	851,929,520	16.4

増減状況を項別にみると、総務管理費は 920,839,654円 (22.1%) 増加している。

これは財産管理費 116,409,686円、一般管理費 29,746,477円などが減少したが、諸費 696,887,557円、企画費 255,978,249円、人事管理費 101,289,092円、情報化推進費 17,349,830円などが増加したためである。

なお、十文字原演習場周辺障害防止に要する経費のうち 7,140,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税费は 23,698,227円 (3.7%) 減少している。

これは賦課徴収費 4,210,644円が増加したが、税務総務費 27,908,871円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は 3,109,106円 (1.8%) 減少している。

選挙費は 17,854,669円 (20.3%) 増加している。

これは主に選挙執行費 17,912,215円が増加したためである。

統計調査費は 60,207,375円 (73.4%) 減少している。

これは委託統計調査費 53,985,848円、統計調査総務費 6,221,527円が減少したためである。

監査委員費は 249,905円 (0.5%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	17,329,453,000	17,081,232,157	0	248,220,843	98.6	
18 年 度	17,361,767,000	17,056,478,117	0	305,288,883	98.2	
比較 増減	増減額	32,314,000	△ 24,754,040	0	57,068,040	
	増減率	0.2	△ 0.1	0	23.0	

民生費は、予算現額 17,361,767,000円に対して支出済額 17,056,478,117円（執行率 98.2%）、不用額 305,288,883円となっており、支出済額を前年度と比較すると 24,754,040円（0.1%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比較増減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	3,536,407,712	20.7	3,419,801,541	20.0	△ 116,606,171	△ 3.3
老人福祉費	2,930,651,968	17.2	2,997,428,426	17.6	66,776,458	2.3
児童福祉費	3,806,409,886	22.3	3,894,236,715	22.8	87,826,829	2.3
生活保護費	6,806,950,341	39.9	6,744,009,587	39.5	△ 62,940,754	△ 0.9
災害救助費	812,250	0.0	1,001,848	0.0	189,598	23.3
計	17,081,232,157	100.0	17,056,478,117	100.0	△ 24,754,040	△ 0.1

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 116,606,171円（3.3%）減少している。

これは国民健康保険費 66,470,568円、障害者福祉費 36,952,073円、社会福祉費 8,076,225円などが減少したためである。

老人福祉費は 66,776,458円（2.3%）増加している。

これは老人福祉事業費 43,525,532円、老人福祉措置費 3,966,578円が減少したが、老人医療費 54,003,304円、介護保険費 39,569,739円、老人福祉総務費 11,127,339円などが増加したためである。

児童福祉費は 87,826,829円 (2.3%) 増加している。

これは児童措置費 17,785,318円、児童福祉施設費 7,740,285円、母子福祉費 4,081,827円が減少したが、児童福祉総務費 117,434,259円が増加したためである。

生活保護費は 62,940,754円 (0.9%) 減少している。

これは扶助費 55,948,655円、生活保護総務費 6,992,099円が減少したためである。

災害救助費は 189,598円 (23.3%) 増加している。

これは災害救助に要する経費 189,598円が増加したためである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	2,910,809,000	2,823,478,453	0	87,330,547	97.0	
18 年 度	2,690,678,000	2,596,885,930	0	93,792,070	96.5	
比較 増減	増減額	△ 220,131,000	△ 226,592,523	0	6,461,523	
	増減率	△ 7.6	△ 8.0	—	7.4	

衛生費は、予算現額 2,690,678,000円に対して支出済額 2,596,885,930円（執行率 96.5%）、不用額 93,792,070円となっており、支出済額を前年度と比較すると 226,592,523円（8.0%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,215,988,703	43.1	1,091,032,864	42.0	△ 124,955,839	△ 10.3
結 核 対 策 費	9,230,880	0.3	8,069,130	0.3	△ 1,161,750	△ 12.6
清 掃 費	1,598,258,870	56.6	1,495,288,936	57.6	△ 102,969,934	△ 6.4
上 水 道 費	—	—	2,495,000	0.1	2,495,000	皆増
計	2,823,478,453	100.0	2,596,885,930	100.0	△ 226,592,523	△ 8.0

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 124,955,839円（10.3%）減少している。

これは母子保健費 31,703,520円、成人保健対策費 13,633,646円などが増加したが、特別会計繰出金 152,096,617円、保健衛生総務費 15,021,413円、予防費 2,592,283円などが減少したためである。

結核対策費は 1,161,750円（12.6%）減少している。

これは結核予防費が減少したためである。

清掃費は 102,969,934円（6.4%）減少している。

これは清掃総務費 67,132,538円、し尿処理費 28,760,234円、塵芥処理費 7,077,162円が減少したためである。

上水道費は地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費について、一般会計が別府市水道事業会計分 2,495,000円を負担する経費である。

第5款 労働費

(単位：円、%)					
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
17 年 度	89,872,000	84,714,204	0	5,157,796	94.3
18 年 度	96,626,000	90,385,124	0	6,240,876	93.5
比較 増減	増減額	6,754,000	5,670,920	0	1,083,080
	増減率	7.5	6.7	—	21.0

労働費は、予算現額 96,626,000円に対して支出済額 90,385,124円（執行率 93.5%）、不用額 6,240,876円となっており、支出済額を前年度と比較すると 5,670,920円（6.7%）増加している。

これは労働施設費 5,347,491円、婦人会館費 323,429円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
17 年 度	493,270,000	485,377,879	0	7,892,121	98.4	
18 年 度	360,706,000	348,496,549	0	12,209,451	96.6	
比較 増減	増減額	△ 132,564,000	△ 136,881,330	0	4,317,330	
	増減率	△ 26.9	△ 28.2	—	54.7	

農林水産業費は、予算現額 360,706,000円に対して支出済額 348,496,549円（執行率 96.6%）
 不用額 12,209,451円となっており、支出済額を前年度と比較すると 136,881,330円（28.2%）
 減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	214,930,140	44.3	196,300,494	56.3	△ 18,629,646	△ 8.7
畜 産 業 費	3,438,429	0.7	3,038,764	0.9	△ 399,665	△ 11.6
林 業 費	84,815,488	17.5	74,619,066	21.4	△ 10,196,422	△ 12.0
水 産 業 費	182,193,822	37.5	74,538,225	21.4	△ 107,655,597	△ 59.1
計	485,377,879	100.0	348,496,549	100.0	△ 136,881,330	△ 28.2

増減状況を項別にみると、農業費は 18,629,646円（8.7%）減少している。

これは農業総務費 17,351,858円、農業委員会費 818,484円、農業振興費 436,166円などが減少したためである。

畜産業費は 399,665円（11.6%）減少している。

これは畜産振興費が減少したためである。

林業費は 10,196,422円（12.0%）減少している。

これは林業振興費 168,100円が増加したが、森林総合整備事業費 9,910,605円、林業総務費 453,917円が減少したためである。

水産業費は 107,655,597円（59.1%）減少している。

これは水産業振興費が減少したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	689,311,000	544,614,913	0	144,696,087	79.0	
18 年 度	590,101,000	531,506,270	0	58,594,730	90.1	
比較 増減	増減額	△ 99,210,000	△ 13,108,643	0	△ 86,101,357	
	増減率	△ 14.4	△ 2.4	—	△ 59.5	

商工費は、予算現額 590,101,000円に対して支出済額 531,506,270円（執行率 90.1%）、不用額 58,594,730円となっており、支出済額を前年度と比較すると 13,108,643円（2.4%）減少している。

これは商工振興費 29,202,259円、商工総務費 5,116,672円が増加したが、商工施設費 37,313,247円、特別会計繰出金 9,840,924円などが減少したためである。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
17 年 度	579,019,000	553,024,644	0	25,994,356	95.5	
18 年 度	439,380,000	414,660,181	0	24,719,819	94.4	
比較 増減	増減額	△ 139,639,000	△ 138,364,463	0	△ 1,274,537	
	増減率	△ 24.1	△ 25.0	—	△ 4.9	

観光費は、予算現額 439,380,000円に対して支出済額 414,660,181円（執行率 94.4%）、不用額 24,719,819円となっており、支出済額を前年度と比較すると 138,364,463円（25.0%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	456,008,746	82.5	383,540,609	92.5	△ 72,468,137	△ 15.9
観 光 施 設 費	97,015,898	17.5	31,119,572	7.5	△ 65,896,326	△ 67.9
計	553,024,644	100.0	414,660,181	100.0	△ 138,364,463	△ 25.0

増減状況を項別にみると、観光費は 72,468,137円（15.9%）減少している。

これは観光総務費 39,100,151円、観光宣伝費 28,979,792円、コンベンション推進費 4,388,194円が減少したためである。

観光施設費は 65,896,326円（67.9%）減少している。

これは観光施設管理に要する経費 2,167,507円などが増加したが、別府駅前広場モニュメント整備に要する経費 30,080,000円、志高湖・神楽女湖管理に要する経費 38,002,254円が減少したためである。

第9款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	3,586,533,221	3,259,941,164	220,616,000	105,976,057	90.9	
18 年 度	4,794,696,000	3,746,175,530	900,804,400	147,716,070	78.1	
比較 増減	増減額	1,208,162,779	486,234,366	680,188,400	41,740,013	
	増減率	33.7	14.9	308.3	39.4	

土木費は、予算現額 4,794,696,000円に対して支出済額 3,746,175,530円（執行率 78.1%）、翌年度繰越額 900,804,400円、不用額 147,716,070円となっており、支出済額を前年度と比較すると 486,234,366円（14.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は全額繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土木管理費	235,380,362	7.2	215,758,001	5.8	△ 19,622,361	△ 8.3
道路橋りょう費	890,337,141	27.3	1,118,466,318	29.9	228,129,177	25.6
河 川 費	26,247,674	0.8	29,051,460	0.8	2,803,786	10.7
港 湾 費	53,984,043	1.7	203,218,361	5.4	149,234,318	276.4
都市計画費	420,181,477	12.9	417,289,974	11.1	△ 2,891,503	△ 0.7
公 園 費	383,619,770	11.8	531,074,555	14.2	147,454,785	38.4
下 水 道 費	719,973,798	22.1	617,779,444	16.5	△ 102,194,354	△ 14.2
街 路 費	41,100,000	1.3	25,900,000	0.7	△ 15,200,000	△ 37.0
住 宅 費	489,116,899	15.0	587,637,417	15.7	98,520,518	20.1
計	3,259,941,164	100.0	3,746,175,530	100.0	486,234,366	14.9

増減状況を項別にみると、土木管理費は 19,622,361円（8.3%）減少している。

これは土木総務費が減少したためである。

道路橋りょう費は 228,129,177円（25.6%）増加している。

これは橋りょう整備費 5,843,250円が減少したが、交通安全施設整備費 100,002,053円、道路新設改良費 97,852,711円、道路維持費 33,707,929円、道路橋りょう総務費 2,409,734円が増加したためである。

なお、道路改良に要する経費のうち 2,101,451円、道路新設改良に要する経費のうち 1,822,067円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

河川費は 2,803,786円（10.7%）増加している。

これは河川整備費 2,540,770円、河川総務費 263,016円が増加したためである。

なお、河川整備に要する経費のうち 18,313,618円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

港湾費は 149,234,318円（276.4%）増加している。

これは港湾管理費 576,692円が減少したが、海岸環境整備費 149,811,010円が増加したためである。

なお、海岸整備に要する経費のうち 52,749,170円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

都市計画費は 2,891,503円（0.7%）減少している。

これは都市計画整備費 48,127,856円が増加したが、特別会計繰出金 34,730,797円、都市計画総務費 16,288,562円が減少したためである。

なお、別府駅前広場整備に要する経費のうち 57,711,752円、交通バリアフリー推進に要する経費のうち 31,096,892円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

公園費は 147,454,785円（38.4%）増加している。

これは都市公園整備事業費 130,518,020円、公園管理費 8,590,148円、フラワーシティ別府推進費 8,346,617円が増加したためである。

なお、新野球場建設に要する経費のうち 179,329,450円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

下水道費は 102,194,354円（14.2%）減少している。

これは下水道費のうち公共下水道事業特別会計繰出金 100,000,000円、水路整備等に要する経費 2,194,354円が減少したためである。

街路費は 15,200,000円（37.0%）減少している。

これは街路事業費のうち県施行負担金 15,200,000円が減少したためである。

住宅費は 98,520,518円（20.1%）増加している。

これは住宅管理費 459,168円が減少したが、住宅整備費 98,979,686円が増加したためである。

なお、西別府住宅立替に要する経費のうち 514,000,000円、市営住宅整備に要する経費のうち 43,680,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
17 年 度	1,310,127,000	1,290,725,791	0	19,401,209	98.5	
18 年 度	1,294,819,000	1,278,897,260	0	15,921,740	98.8	
比較 増減	増減額	△ 15,308,000	△ 11,828,531	0	△ 3,479,469	
	増減率	△ 1.2	△ 0.9	—	△ 17.9	

消防費は、予算現額 1,294,819,000円に対して支出済額 1,278,897,260円（執行率 98.8%）、不用額 15,921,740円となっており、支出済額を前年度と比較すると 11,828,531円（0.9%）減少している。

これは消防施設費 7,209,902円が増加したが、常備消防費 17,350,827円、災害対策費 1,013,141円、非常備消防費 674,465円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	3,831,041,000	3,786,541,281	0	44,499,719	98.8	
18 年 度	4,833,474,000	4,722,587,008	0	110,886,992	97.7	
比較 増減	増減額	1,002,433,000	936,045,727	0	66,387,273	
	増減率	26.2	24.7	—	149.2	

教育費は、予算現額 4,833,474,000円に対して支出済額 4,722,587,008円（執行率 97.7%）、不用額 110,886,992円となっており、支出済額を前年度と比較すると 936,045,727円（24.7%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	546,229,224	14.4	503,495,037	10.7	△ 42,734,187	△ 7.8
小学校費	989,127,171	26.1	915,794,803	19.4	△ 73,332,368	△ 7.4
中学校費	212,799,765	5.6	240,202,013	5.1	27,402,248	12.9
高等学校費	554,123,612	14.6	552,440,407	11.7	△ 1,683,205	△ 0.3
幼稚園費	352,440,277	9.3	337,009,464	7.1	△ 15,430,813	△ 4.4
社会教育費	469,815,845	12.4	482,542,685	10.2	12,726,840	2.7
保健体育費	662,005,387	17.5	1,691,102,599	35.8	1,029,097,212	155.5
計	3,786,541,281	100.0	4,722,587,008	100.0	936,045,727	24.7

増減状況を項別にみると、教育総務費は 42,734,187円（7.8%）減少している。

これは主に私立学校振興費 43,048,200円が減少したためである。

小学校費は 73,332,368円（7.4%）減少している。

これは学校管理費 54,258,124円、教育振興費 19,074,244円が減少したためである。

中学校費は 27,402,248円（12.9%）増加している。

これは学校管理費 15,054,794円、教育振興費 12,347,454円が増加したためである。

高等学校費は 1,683,205円（0.3%）減少している。

これは学校総務費 5,032,752円が増加したが、学校管理費 5,492,715円、教育振興費 1,223,242円が減少したためである。

幼稚園費は 15,430,813円（4.4%）減少している。

これは幼稚園管理費 15,430,813円が減少したためである。

社会教育費は 12,726,840円（2.7%）増加している。

これは文化施設費 27,279,070円、生涯教育費 2,165,316円などが減少したが、文化財保護費 12,627,638円、社会教育総務費 12,187,349円、文化振興費 7,486,439円、公民館費 5,914,666円、少年自然の家費 4,240,338円が増加したためである。

保健体育費は 1,029,097,212円（155.5%）増加している。

これは体育施設費 47,147,470円、学校給食費 23,688,915円が減少したが、体育振興費 992,266,754円、保健体育総務費 107,666,843円が増加したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	358,380,188	205,409,982	131,927,000	21,043,206	57.3	
18 年 度	216,872,757	168,677,867	21,886,800	26,308,090	77.8	
比較 増減	増減額	△ 141,507,431	△ 36,732,115	△ 110,040,200	5,264,884	
	増減率	△ 39.5	△ 17.9	△ 83.4	25.0	

災害復旧費は、予算現額 216,872,757円に対して支出済額 168,677,867円（執行率 77.8%）、翌年度繰越額 21,886,800円、不用額 26,308,090円となっており、支出済額を前年度と比較すると 36,732,115円（17.9%）減少している。

なお、翌年度繰越額は全額繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	35,022,223	17.0	32,160,817	19.1	△ 2,861,406	△ 8.2
災 害 復 旧 費	170,387,759	83.0	136,517,050	80.9	△ 33,870,709	△ 19.9
計	205,409,982	100.0	168,677,867	100.0	△ 36,732,115	△ 17.9

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 2,861,406円（8.2%）減少している。

災害復旧費は 33,870,709円（19.9%）減少している。

これは公共土木施設災害復旧費 2,742,100円が増加したが、農林水産業施設災害復旧費 31,483,559円などが減少したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧に要する経費のうち 21,886,800円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
17 年 度	2,646,658,000	2,610,688,740	0	35,969,260	98.6	
18 年 度	2,661,896,000	2,656,414,812	0	5,481,188	99.8	
比較 増減	増減額	15,238,000	45,726,072	0	△ 30,488,072	
	増減率	0.6	1.8	—	△ 84.8	

公債費は、予算現額 2,661,896,000円に対して支出済額 2,656,414,812円（執行率 99.8%）、不用額 5,481,188円となっており、支出済額を前年度と比較すると 45,726,072円（1.8%）増加している。

これは利子 24,548,154円などが減少したが、元金 70,277,334円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く）は次表のとおりである。

年度	償 還 元 金	対前年度 増 減 率	償 還 利 子	一時借入金 利 子	利 子 計	対前年度 増 減 率
14	2,965,653,669	11.2	736,330,390	68,382	736,398,772	△ 9.6
15	2,484,461,746	△ 16.2	647,783,606	287,027	648,070,633	△ 12.0
16	3,913,590,038	57.5	612,559,052	342,536	612,901,588	△ 5.4
17	2,064,337,134	△ 47.3	546,066,499	232,931	546,299,430	△ 10.9
18	2,134,614,468	3.4	521,292,453	458,823	521,751,276	△ 4.5

第14款 諸 支 出 金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予 備 費

本年度の予備費は、災害復旧費の災害応急復旧費 32,077,757円、総務費の職員人事管理費 17,000,000円へ充用され、予算現額 85,540,243円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 14,008,041,000円に対し、歳入 13,417,703,678円（対予算比 95.8%）、歳出 13,662,243,162円（対予算比 97.5%）で、歳入歳出不足額 244,539,484円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
17年度	12,566,154,000	12,447,825,266	99.1	12,509,518,377	99.5	△ 61,693,111
18年度	14,008,041,000	13,417,703,678	95.8	13,662,243,162	97.5	△ 244,539,484
増減額	1,441,887,000	969,878,412		1,152,724,785		△ 182,846,373
増減率	11.5	7.8		9.2		296.4

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	3,040,856,995	24.4	3,130,492,273	23.3	89,635,278	2.9
使用料及び手数料	3,933,600	0.0	4,018,150	0.0	84,550	2.1
国 庫 支 出 金	4,301,036,085	34.6	4,172,056,233	31.1	△ 128,979,852	△ 3.0
療養給付費等 負 担 金	2,880,949,024	23.1	2,735,136,794	20.4	△ 145,812,230	△ 5.1
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	46,531,061	0.3	41,957,439	0.3	△ 4,573,622	△ 9.8
調 整 交 付 金	1,373,556,000	11.0	1,394,962,000	10.4	21,406,000	1.6
療養給付費等交付金	2,774,717,325	22.3	3,208,320,243	23.9	433,602,918	15.6
県 支 出 金	380,581,061	2.8	564,085,439	4.2	183,504,378	48.2
共 同 事 業 交 付 金	178,604,598	1.4	918,800,910	6.8	740,196,312	414.4
財 産 収 入	246,297	0.0	17,058	0.0	△ 229,239	△ 93.1
繰 入 金	1,735,577,634	13.9	1,331,255,883	9.9	△ 404,321,751	△ 23.3
繰 越 金	8,770,742	0.1	0	0.0	△ 8,770,742	皆減
諸 収 入	23,500,929	0.2	88,657,489	0.7	65,156,560	277.3
計	12,447,825,266	100.0	13,417,703,678	100.0	969,878,412	7.8

歳入決算額を前年度と比較すると 969,878,412円（7.8%）増加している。

これは繰入金 404,321,751円（23.3%）国庫支出金 128,979,852円（3.0%）などが減少したが、共同事業交付金 740,196,312円（414.4%）、療養給付費等交付金 433,602,918円（15.6%）、県支出金 183,504,378円（48.2%）などが増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 課 税 分	17年度	3,317,463,400	2,944,332,715	3,996,300	88.6	845,500	376,281,485
	医療給付費分	3,136,788,653	2,791,901,679	3,885,182	88.9	838,666	347,933,490
	介護納付金分	180,674,747	152,431,036	111,118	84.3	6,834	28,347,995
	18年度	3,387,030,900	3,019,401,304	1,991,400	89.1	723,400	368,897,596
	医療給付費分	3,182,558,133	2,847,426,380	1,951,101	89.4	717,253	336,365,601
	介護納付金分	204,472,767	171,974,924	40,299	84.1	6,147	32,531,995
	比較増減	69,567,500	75,068,589	△ 2,004,900		△ 122,100	△ 7,383,889
	医療給付費分	45,769,480	55,524,701	△ 1,934,081		△ 121,413	△ 11,567,889
	介護納付金分	23,798,020	19,543,888	△ 70,819		△ 687	4,184,000
滞 納 繰 越 分	17年度	1,493,066,871	96,524,280	24,900	6.5	254,597,361	1,141,970,130
	医療給付費分	1,385,444,887	89,341,774	22,886	6.4	237,836,995	1,058,289,004
	介護納付金分	107,621,984	7,182,506	2,014	6.7	16,760,366	83,681,126
	18年度	1,482,976,915	111,090,969	76,600	7.5	198,377,351	1,173,585,195
	医療給付費分	1,373,187,412	102,916,711	73,051	7.5	183,993,030	1,086,350,722
	介護納付金分	109,789,503	8,174,258	3,549	7.4	14,384,321	87,234,473
	比較増減	△ 10,089,956	14,566,689	51,700		△ 56,220,010	31,615,065
	医療給付費分	△ 12,257,475	13,574,937	50,165		△ 53,843,965	28,061,718
	介護納付金分	2,167,519	991,752	1,535		△ 2,376,045	3,553,347
計	17年度	4,810,530,271	3,040,856,995	4,021,200	63.1	255,442,861	1,518,251,615
	医療給付費分	4,522,233,540	2,881,243,453	3,908,068	63.6	238,675,661	1,406,222,494
	介護納付金分	288,296,731	159,613,542	113,132	55.3	16,767,200	112,029,121
	18年度	4,870,007,815	3,130,492,273	2,068,000	64.2	199,100,751	1,542,482,791
	医療給付費分	4,555,745,545	2,950,343,091	2,024,152	64.7	184,710,283	1,422,716,323
	介護納付金分	314,262,270	180,149,182	43,848	57.3	14,390,468	119,766,468
	比較増減	59,477,544	89,635,278	△ 1,953,200		△ 56,342,110	24,231,176
	医療給付費分	33,512,005	69,099,638	△ 1,883,916		△ 53,965,378	16,493,829
	介護納付金分	25,965,539	20,535,640	△ 69,284		△ 2,376,732	7,737,347

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 3,130,492,273円で、前年度に比べ 89,635,278円（2.9%）増加している。

また、収入未済額は 1,542,482,791円で、前年度に比べ 24,231,176円（1.6%）増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は 1.0ポイント上昇している。全体では 1.1ポイント上昇し本年度の収納率は 64.2%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 4,555,745,545円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 2,948,318,939円で、収納率 64.7%となっており、また、介護納付金分が調定額 314,262,270円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 180,105,334円で、収納率 57.3%となっている。

収入未済額が増加していることから、収納率の向上を図られるよう関係職員のより一層の努力を要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 15,303件、不納欠損額で 199,100,751円となっており、これを前年度と比較すると件数で 1,122件、不納欠損額で 56,342,110円減少している。この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 11,447件で不納欠損額 187,121,251円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 308件で不納欠損額 2,888,000円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 3,548件で不納欠損額 9,091,500円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	277,583,619	2.2	270,644,983	2.0	△ 6,938,636	△ 2.5
総務管理費	276,033,009	2.2	269,319,943	2.0	△ 6,713,066	△ 2.4
徴 税 費	1,473,560	0.0	1,248,630	0.0	△ 224,930	△ 15.3
運営協議会費	77,050	0.0	76,410	0.0	△ 640	△ 0.8
保 険 給 付 費	8,442,366,265	67.5	8,900,700,732	65.1	458,334,467	5.4
療 養 諸 費	7,539,831,607	60.3	8,023,051,216	58.7	483,219,609	6.4
高 額 療 養 費	842,054,658	6.7	808,029,516	5.9	△ 34,025,142	△ 4.0
移 送 費	0	—	0	—	0	—
助 産 諸 費	43,200,000	0.3	52,000,000	0.4	8,800,000	20.4
葬 祭 諸 費	17,280,000	0.1	17,620,000	0.1	340,000	2.0
老人保健拠出金	2,923,360,041	23.4	2,762,480,666	20.2	△ 160,879,375	△ 5.5
介 護 納 付 金	617,161,611	4.9	672,461,281	4.9	55,299,670	9.0
共 同 事 業 拠 出 金	186,124,247	1.5	936,138,097	6.9	750,013,850	403.0
保 健 事 業 費	49,526,905	0.4	50,946,384	0.4	1,419,479	2.9
基 金 積 立 金	4,632,297	0.0	17,058	0.0	△ 4,615,239	△ 99.6
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	8,763,392	0.1	7,160,850	0.1	△ 1,602,542	△ 18.3
前年度繰上充用金	—	—	61,693,111	0.5	61,693,111	皆増
計	12,509,518,377	100.0	13,662,243,162	100.0	1,152,724,785	9.2

歳出決算額を前年度と比較すると 1,152,724,785円 (9.2%) 増加している。

これを款別にみると、総務費は 6,938,636円 (2.5%) 減少している。

これは主に総務管理費 6,713,066円が減少したためである。

保険給付費は 458,334,467円 (5.4%) 増加している。

これは高額療養費 34,025,142円が減少したが、療養諸費 483,219,609円などが増加したためである。

老人保健拠出金は 160,879,375円 (5.5%) 減少している。

これは老人保健事務費拠出金 1,219,515円が増加したが、老人保健医療費拠出金 162,098,890円が減少したためである。

介護納付金は 55,299,670円 (9.0%) 増加している。

共同事業拠出金は 750,013,850円 (403.0%) 増加している。

これは高額医療費共同事業医療費拠出金 18,697,349円が減少したが、保険財政共同安定化事業拠出金 768,711,199円が増加したためである。

保健事業費は 1,419,479円 (2.9%) 増加している。

基金積立金は 4,615,239円 (99.6%) 減少している。

これは別府市国民健康保険基金積立金が減少したためである。

諸支出金は 1,602,542円 (18.3%) 減少している。

これは一般被保険者保険税還付金 653,453円、退職被保険者等保険税還付金 379,197円が増加したが、償還金 2,635,192円が減少したためである。

前年度繰上充用金は 61,693,111円 (皆増) 増加している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 15,120,000,000円に対し、歳入 14,938,535,434円（対予算比 98.8%）、歳出 14,461,410,967円（対予算比 95.6%）となっており、歳入歳出差引額は 477,124,467円で決算されている。

歳入決算額には、競輪事業基金繰入金 1,237,315,000円、また歳出決算額には、一般会計繰出金 50,000,000円及び競輪事業基金積立金 1,188,720,000円が含まれており、478,529,467円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	17年度決算額	比 較 増 減
入場料及び使用料	12,499,000	10,116,730	10,116,730	7,230,060	2,886,670
車 券 発 売 金	11,592,494,000	11,356,387,700	11,356,387,700	12,185,544,800	△ 829,157,100
財 産 収 入	3,857,000	3,085,567	3,042,217	3,546,462	△ 504,245
繰 越 金	1,494,171,000	1,494,171,520	1,494,171,520	1,028,594,033	465,577,487
諸 収 入	779,664,000	837,584,421	837,502,267	739,610,734	97,891,533
繰 入 金	1,237,315,000	1,237,315,000	1,237,315,000	823,310,000	414,005,000
計	15,120,000,000	14,938,660,938	14,938,535,434	14,787,836,089	150,699,345

歳入決算額を前年度と比較すると 150,699,345円（1.0%）増加している。

これは車券発売金 829,157,100円、財産収入 504,245円が減少したが、繰越金 465,577,487円、繰入金 414,005,000円、諸収入 97,891,533円などが増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	17年度決算額	比較増減
競 輪 費	15,020,907,000	14,411,410,967	99.7	95.9	13,243,664,569	1,167,746,398
諸 支 出 金	50,000,000	50,000,000	0.3	100.0	50,000,000	0
予 備 費	49,093,000	—	—	—	—	—
計	15,120,000,000	14,461,410,967	100.0	95.6	13,293,664,569	1,167,746,398

歳出決算額を前年度と比較すると 1,167,746,398円（8.8%）増加している。

これは競輪費 1,167,746,398円が増加したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車 券 発 売 金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
9	19,076,982,300	1,002,520,544	20,079,502,844	18,104,872,428	209,711,641	18,314,584,069	1,764,918,775	9.3	1,550,000,000	174,204,402
10	18,956,506,900	640,219,846	19,596,726,746	18,155,412,617	223,343,575	18,378,756,192	1,217,970,554	6.4	1,000,000,000	113,122,977
11	15,984,336,300	743,515,516	16,727,851,816	15,546,604,527	217,339,111	15,763,943,638	963,908,178	6.0	700,000,000	89,415,234
12	13,122,075,500	804,854,559	13,926,930,059	12,941,308,117	199,418,154	13,140,726,271	786,203,788	6.0	450,000,000	79,214,209
13	13,892,079,100	963,910,463	14,855,989,563	13,654,502,824	182,106,008	13,836,608,832	1,019,380,731	7.3	450,000,000	209,740,899
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △ 379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △ 823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000

(3) 交通災害共済事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 35,629,000円に対し、歳入歳出とも 34,919,936円（対予算比 98.0%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

なお、本特別会計は19年4月1日をもって廃止されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	17年度決算額	比較増減
繰入金	0	0	0	3,335,128	△ 3,335,128
繰越金	35,625,000	34,912,217	34,912,217	37,980,972	△ 3,068,755
諸収入	4,000	7,719	7,719	4,209	3,510
共済会費収入	-	-	-	836,665	△ 836,665
計	35,629,000	34,919,936	34,919,936	42,156,974	△ 7,237,038

歳入決算額を前年度と比較すると 7,237,038円（17.2%）減少している。

これは主に繰入金 3,335,128円、繰越金 3,068,755円、共済会費収入 836,665円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	17年度決算額	比較増減
交通災害共済事業費	5,160,000	4,694,824	13.4	91.0	7,244,757	△ 2,549,933
予備費	0	-	-	-	-	-
諸支出金	30,469,000	30,225,112	86.6	99.2	-	30,225,112
計	35,629,000	34,919,936	100.0	98.0	7,244,757	27,675,179

歳出決算額を前年度と比較すると 27,675,179円（382.0%）増加している。

これは交通災害共済事業費 2,549,933円が減少したが、諸支出金 30,225,112円が増加したためである。

共済見舞金の支給状況は次表のとおりである。

共 済 見 舞 金 支 給 状 況

(単位：円、件)

障 害 の 程 度	見 舞 金 額	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡	700,000	1	700,000	0	0	△ 1	△ 700,000
治 療 180 日 以 上	120,000	3	360,000	2	240,000	△ 1	△ 120,000
90 日 以 上	60,000	10	600,000	5	300,000	△ 5	△ 300,000
30 日 以 上	30,000	24	720,000	2	45,000	△ 22	△ 675,000
7 日 以 上	15,000	13	195,000	4	60,000	△ 9	△ 135,000
7 日 未 満	7,000	9	63,000	3	21,000	△ 6	△ 42,000
合 計		60	2,638,000	16	666,000	△ 44	△ 1,972,000

(表中18年度の「30日以上」の件数中1件は再請求分であり、差額見舞金15,000円を支給)

(4) 海岸整備事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 54,061,000円に対し、歳入歳出とも 53,547,201円（対予算比 99.0%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

なお、本特別会計は19年4月1日をもって廃止されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	17年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	33,000	32,002	32,002	32,002	0
財 産 収 入	41,057,000	41,056,949	41,056,949	467,870	40,589,079
繰 入 金	0	0	0	35,168,424	△ 35,168,424
諸 収 入	12,971,000	12,458,250	12,458,250	-	12,458,250
計	54,061,000	53,547,201	53,547,201	35,668,296	17,878,905

歳入決算額を前年度と比較すると 17,878,905円（50.1%）増加している。

これは繰入金 35,168,424円が減少したが、財産収入 40,589,079円、諸収入 12,458,250円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	17年度決算額	比 較 増 減
海岸整備事業費	35,182,000	34,668,301	64.7	98.5	35,668,296	△ 999,995
諸 支 出 金	18,879,000	18,878,900	35.3	100.0	-	18,878,900
計	54,061,000	53,547,201	100.0	99.0	35,668,296	17,878,905

歳出決算額を前年度と比較すると 17,878,905円（50.1%）増加している。

これは海岸整備事業費 999,995円が減少したが、諸支出金 18,878,900円が増加したためである。

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも 621,169円（対予算比 62.1%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	17年度決算額	比 較 増 減
繰 入 金	1,000,000	621,169	621,169	183,542	437,627
計	1,000,000	621,169	621,169	183,542	437,627

歳入決算額を前年度と比較すると 437,627円（238.4%）増加している。
これは繰入金が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	17年度決算額	比 較 増 減
公 共 用 地 先行取得事業費	1,000,000	621,169	100.0	62.1	183,542	437,627
計	1,000,000	621,169	100.0	62.1	183,542	437,627

歳出決算額を前年度と比較すると 437,627円（238.4%）増加している。
これは公共用地先行取得事業費 437,627円が増加したためである。

(6) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 3,131,858,389円に対して、歳入 2,800,777,887円（対予算比 89.4%）、歳出 2,757,121,272円（対予算比 88.0%）で、歳入歳出差引額 43,656,615円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	17年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	13,885,000	27,405,640	23,951,498	87.4	35,548,918	△ 11,597,420
使用料及び手数料	1,128,945,000	1,226,031,859	1,152,463,827	94.0	1,153,662,543	△ 1,198,716
国庫支出金	578,925,000	502,125,638	502,125,638	100.0	602,817,534	△ 100,691,896
県支出金	3,886,000	4,420,000	4,420,000	100.0	2,176,000	2,244,000
財産収入	14,000	28,309	28,309	100.0	11,206	17,103
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	689,010,000	580,000,000	580,000,000	100.0	680,000,000	△ 100,000,000
諸収入	14,533,000	13,034,962	12,410,962	95.2	14,697,863	△ 2,286,901
市債	679,400,000	495,700,000	495,700,000	100.0	457,900,000	37,800,000
繰越金	23,259,389	29,677,653	29,677,653	100.0	8,955,157	20,722,496
計	3,131,858,389	2,878,424,061	2,800,777,887	97.3	2,955,769,221	△ 154,991,334

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		17 年 度	18 年 度	比較増減額	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	3,542,852	2,592,708	△ 950,144	△ 26.8
	不納欠損額	1,046,375	861,434	△ 184,941	△ 17.7
下水道使用料	収入未済額	68,782,098	57,588,982	△ 11,193,116	△ 16.3
	不納欠損額	22,549,380	15,979,050	△ 6,570,330	△ 29.1
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	731,000	624,000	△ 107,000	△ 14.6
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	73,055,950	60,805,690	△ 12,250,260	△ 16.8
	不納欠損額	23,595,755	16,840,484	△ 6,755,271	△ 28.6

歳入決算額を前年度と比較すると 154,991,334円 (5.2%) 減少している。
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 27,405,640円に対し収入済額 23,951,498円 (収入率 87.4%)、不納欠損額 861,434円 (198件)、収入未済額 2,592,708円となっており、収入済額は前年度に比べ 11,597,420円 (32.6%) 減少している。

使用料及び手数料は調定額 1,226,031,859円に対し収入済額 1,152,463,827円で、収入済額は前年度に比べ 1,198,716円 (0.1%) 減少している。このうち下水道使用料は、調定額 1,224,490,068円に対し収入済額 1,150,922,036円 (収入率 94.0%)、不納欠損額 15,979,050円 (463件)、収入未済額 57,588,982円となっており、収入済額は前年度に比べ 1,093,506円 (0.1%) 減少している。

国庫支出金は公共下水道費補助金 502,125,638円で、前年度に比べ 100,691,896円 (16.7%) 減少している。

県支出金は公共下水道費補助金 4,420,000円で、前年度に比べ 2,244,000円 (103.1%) 増加している。

財産収入は利子及び配当金 28,309円で、前年度に比べ 17,103円 (152.6%) 増加している。

繰入金は 580,000,000円で、前年度に比べ 100,000,000円 (14.7%) 減少している。
これは一般会計繰入金が増減したためである。

諸収入は調定額 13,034,962円に対し収入済額 12,410,962円で、前年度に比べ 2,286,901円 (15.6%) 減少している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 12,799,000円に対し収入済額 12,175,000円 (収入率 95.1%)、収入未済額 624,000円となっている。

市債は 495,700,000円で、前年度に比べ 37,800,000円 (8.3%) 増加している。
これは主に公共下水道事業債 (繰越明許費分) が増加したためである。

繰越金は 29,677,653円で、前年度に比べ 20,722,496円 (231.4%) 増加している。
これは繰越明許費分の繰越財源を含む繰越金が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	17年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	633,592,000	566,940,065	20.6	89.5	569,105,491	△ 2,165,426
施 設 整 備 費	1,363,558,389	1,084,410,457	39.3	79.5	1,079,592,974	4,817,483
公 債 費	1,111,014,000	1,105,770,750	40.1	99.5	1,242,746,997	△ 136,976,247
予 備 費	23,694,000	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	34,646,106	△ 34,646,106
計	3,131,858,389	2,757,121,272	100.0	88.0	2,926,091,568	△ 168,970,296

歳出決算額を前年度と比較すると 168,970,296円 (5.8%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 2,165,426円 (0.4%) 減少している。

これは総務管理費 783円が増加したが、施設管理費 2,166,209円が減少したためである。

施設整備費は 4,817,483円 (0.4%) 増加している。

これは処理場に要する経費 255,896,957円が減少したが、管渠に要する経費 260,714,440円が増加したためである。

なお、管渠に要する経費のうち 217,065,620円、処理場に要する経費のうち 46,391,957円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

公債費は 136,976,247円 (11.1%) 減少している。

これは元金 104,607,443円、利子 32,368,804円が減少したためである。

前年度繰上充用金は前年度に比べ 34,646,106円 (皆減) 減少している。

18年度末の公共下水道普及率は 60.4%となっており、前年度より 0.8ポイント上昇している。

公共下水道事業受益者負担金、下水道使用料の収入未済額は減少しているが、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け努力されたい。特に下水道使用料は収入の根幹をなすものであるから、なお一層努力されるよう要望する。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 99,000,000円に対し、歳入歳出とも 89,939,045円（対予算比 90.8%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	17年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	53,782,000	55,860,990	53,387,339	95.6	55,431,211	△ 2,043,872
繰 入 金	35,493,000	27,642,746	27,642,746	100.0	37,483,670	△ 9,840,924
諸 収 入	9,725,000	9,140,672	8,908,960	97.5	9,020,985	△ 112,025
計	99,000,000	92,644,408	89,939,045	97.1	101,935,866	△ 11,996,821

歳入決算額を前年度と比較すると 11,996,821円（11.8%）減少している。

これは繰入金 9,840,924円、使用料及び手数料 2,043,872円、諸収入 112,025円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	17年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	61,156,000	52,942,713	58.9	86.6	62,149,910	△ 9,207,197
公 債 費	36,997,000	36,996,332	41.1	100.0	39,785,956	△ 2,789,624
予 備 費	847,000	—	—	—	—	—
計	99,000,000	89,939,045	100.0	90.8	101,935,866	△ 11,996,821

歳出決算額を前年度と比較すると 11,996,821円（11.8%）減少している。

これは総務費 9,207,197円、公債費 2,789,624円が減少したためである。

(8) 老人保健特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 15,543,430,000円に対し、歳入 15,231,426,502円（対予算比 98.0%）、歳出 15,318,554,551円（対予算比 98.6%）で、歳入歳出差引不足額 87,128,049円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	17年度決算額	比較増減
支 払 基 金 交 付 金	8,014,165,000	8,317,947,478	8,317,947,478	9,089,040,354	△ 771,092,876
国 庫 支 出 金	5,065,528,000	4,608,950,224	4,608,950,224	4,196,093,346	412,856,878
県 支 出 金	1,236,200,000	1,152,618,555	1,152,618,555	1,059,915,085	92,703,470
繰 入 金	1,211,690,000	1,132,452,757	1,132,452,757	1,080,546,348	51,906,409
繰 越 金	1,000	0	0	0	0
諸 収 入	15,846,000	19,457,488	19,457,488	17,386,804	2,070,684
計	15,543,430,000	15,231,426,502	15,231,426,502	15,442,981,937	△ 211,555,435

歳入決算額を前年度と比較すると 211,555,435円（1.4%）減少している。

これは国庫支出金 412,856,878円、県支出金 92,703,470円、繰入金 51,906,409円、諸収入 2,070,684円が増加したが、支払基金交付金 771,092,876円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	17年度決算額	比較増減
医 療 諸 費	15,293,459,000	15,068,586,294	98.4	98.5	15,502,131,428	△ 433,545,134
諸 支 出 金	76,407,000	76,404,981	0.5	100.0	24,352,145	52,052,836
前 年 度 繰 上 充 用 金	173,564,000	173,563,276	1.1	100.0	90,061,640	83,501,636
計	15,543,430,000	15,318,554,551	100.0	98.6	15,616,545,213	△ 297,990,662

歳出決算額を前年度と比較すると 297,990,662円（1.9%）減少している。

これは前年度繰上充用金 83,501,636円、諸支出金 52,052,836円が増加したが、医療諸費 433,545,134円が減少したためである。

(9) 温泉事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 584,420,000円に対し、歳入歳出とも 549,112,378円（対予算比 94.0%）で、歳入歳出差引額は 0円で決算されている。

なお、本特別会計は19年4月1日をもって廃止されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	17年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	87,601,000	86,609,588	86,609,588	161,676,901	△ 75,067,313
国 庫 支 出 金	43,720,000	43,592,000	43,592,000	50,272,000	△ 6,680,000
寄 附 金	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	369,834,000	332,053,203	332,053,203	477,394,271	△ 145,341,068
諸 収 入	17,884,000	22,177,587	22,177,587	14,455,139	7,722,448
市 債	48,600,000	47,900,000	47,900,000	60,400,000	△ 12,500,000
繰 越 金	16,780,000	16,780,000	16,780,000	0	16,780,000
計	584,420,000	549,112,378	549,112,378	764,198,311	△ 215,085,933

歳入決算額を前年度と比較すると 215,085,933円（28.1%）減少している。

これは繰越金 16,780,000円、諸収入 7,722,448円が増加したが、繰入金 145,341,068円、使用料及び手数料 75,067,313円、市債 12,500,000円、国庫支出金 6,680,000円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	17年度決算額	比 較 増 減
温 泉 費	533,783,000	500,535,953	91.2	93.8	596,062,617	△ 95,526,664
公 債 費	49,643,000	48,576,425	8.8	97.9	151,355,694	△ 102,779,269
予 備 費	994,000	—	—	—	—	—
計	584,420,000	549,112,378	100.0	94.0	747,418,311	△ 198,305,933

歳出決算額を前年度と比較すると 198,305,933円（26.5%）減少している。

これは公債費 102,779,269円、温泉費 95,526,664円が減少したためである。

(10) 湯都ピア浜脇事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 111,000,000円に対し、歳入歳出とも 107,609,131円（対予算比 96.9%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	17年度決算額	比較増減
使用料及び手数料	11,387,000	10,593,600	10,593,600	28,362,300	△ 17,768,700
繰 入 金	98,480,000	95,953,407	95,953,407	102,708,956	△ 6,755,549
諸 収 入	1,133,000	1,062,124	1,062,124	2,457,069	△ 1,394,945
計	111,000,000	107,609,131	107,609,131	133,528,325	△ 25,919,194

歳入決算額を前年度と比較すると 25,919,194円（19.4%）減少している。

これは使用料及び手数料 17,768,700円、繰入金 6,755,549円、諸収入 1,394,945円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	17年度決算額	比較増減
総 務 費	57,861,000	54,479,400	50.6	94.2	77,054,061	△ 22,574,661
公 債 費	53,131,000	53,129,731	49.4	100.0	56,474,264	△ 3,344,533
予 備 費	8,000	—	—	—	—	—
計	111,000,000	107,609,131	100.0	96.9	133,528,325	△ 25,919,194

歳出決算額を前年度と比較すると 25,919,194円（19.4%）減少している。

これは総務費 22,574,661円、公債費 3,344,533円が減少したためである。

(11) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 7,909,206,000円に対し、歳入 7,820,304,702円（対予算比 98.9%）、歳出 7,677,702,176円（対予算比 97.1%）、歳入歳出差引額は 142,602,526円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	17年度決算額	比較増減
保 険 料	1,329,776,000	1,419,267,611	1,321,962,330	1,055,976,373	265,985,957
使用料及び 手数料	880,000	744,129	744,129	722,271	21,858
国庫支出金	1,876,339,000	1,951,270,435	1,951,270,435	2,020,116,218	△ 68,845,783
支払基金 交付金	2,344,685,000	2,270,405,117	2,270,405,117	2,325,410,549	△ 55,005,432
県支出金	1,149,197,000	1,158,448,217	1,158,448,217	922,095,386	236,352,831
財産収入	340,000	334,783	334,783	257,231	77,552
繰入金	1,206,983,000	1,115,306,221	1,115,306,221	1,203,736,482	△ 88,430,261
繰越金	2,000	832,470	832,470	20,514,263	△ 19,681,793
諸収入	1,004,000	9,531,523	1,001,000	1,026,300	△ 25,300
計	7,909,206,000	7,926,140,506	7,820,304,702	7,549,855,073	270,449,629

歳入決算額を前年度と比較すると 270,449,629円（3.6%）増加している。

これは繰入金 88,430,261円、国庫支出金 68,845,783円、支払基金交付金 55,005,432円、繰越金 19,681,793円などが減少したが、保険料 265,985,957円、県支出金 236,352,831円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,419,267,611円に対し収入済額 1,321,962,330円（収入率 93.1%、還付未済額 1,389,339円含む。）、不納欠損額 21,792,920円（6,467件）、収入未済額 76,901,700円となっており、収入未済額は前年度に比べ 10,149,989円（15.2%）増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	17年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	210,522,000	193,393,871	2.5	91.9	174,845,799	18,548,072
保 険 給 付 費	7,541,348,000	7,353,099,427	95.8	97.5	7,365,662,867	△ 12,563,440
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	7,938,000	7,937,841	0.1	100.0	6,474,906	1,462,935
地 域 支 援 事 業 費	115,449,000	91,114,585	1.2	78.9	—	91,114,585
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	340,000	334,783	0.0	98.5	257,231	77,552
公 債 費	136,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	31,973,000	31,821,669	0.4	99.5	1,781,800	30,039,869
予 備 費	1,000,000	—	—	—	—	—
計	7,909,206,000	7,677,702,176	100.0	97.1	7,549,022,603	128,679,573

歳出決算額を前年度と比較すると 128,679,573円 (1.7%) 増加している。

これは保険給付費 12,563,440円が減少したが、地域支援事業費 91,114,585円、諸支出金 30,039,869円、総務費 18,548,072円、財政安定化基金拠出金 1,462,935円などが増加したためである。

なお、総務費の介護保険管理に要する経費のうち 5,550,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,678,561.71	25,188.75	18,703,750.46
建 物	木 造	28,036.10	△ 316.69	27,719.41
	非 木 造	442,029.55	7,034.12	449,063.67
	計	470,065.65	6,717.43	476,783.08

① 土 地

決算年度末現在高は 18,703,750.46㎡で、前年度に比べ 25,188.75㎡増加している。

これは主に測量に伴う地籍更正による野田ザッショ原の原野 26,914.00㎡が増加したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 476,783.08㎡で、前年度末に比べ 6,717.43㎡増加している。

これは主に別府競輪場メインスタンド等改修工事に伴い新設されたメインスタンド等 7,833.69㎡が増加したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,991.10haで、決算年度中の増減はない。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 395,023m³で、前年度末に比べ 337m³減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温	泉 権	196	0	196

決算年度末の温泉権は 196件で、決算年度中の増減はない。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	320,090	0	320,090
債	券	0	600,000	600,000
	計	320,090	600,000	920,090

決算年度末現在高は 920,090千円で、前年度に比べ 600,000千円増加している。

これは、(財)別府コンベンションビューローの清算寄附によるものである。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	752,336	△ 500,000	252,336

決算年度末現在高は 252,336千円で、前年度に比べ 500,000千円減少している。

これは(財)別府コンベンションビューロー出捐金である。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 他	449	△ 1	448

重要な物品(取得価格 100万円以上)の決算年度末現在高は 448点で、前年度末に比べ 1点減少している。

これは冷暖房・厨房機器 6点、絵画 2点などが増加したが、車両 5台、家具 5点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	772,857	1,952	774,809

決算年度末現在高は 774,809千円で、前年度末に比べ 1,952千円増加している。

これは水洗便所改造資金貸付金 8,113千円、下水道事業受益者負担金 5,056千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 4,700千円などが減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 22,581千円、生活保護による返還金及び徴収金 4,124千円が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(19年 3月)末現在高 A + B - C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	3,067,916,047	277,486,794		3,345,402,841
減債基金	現金	2,276,992,501	2,469,685	200,000,000	2,079,462,186
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,916,071,722	2,719,578	240,000,000	1,678,791,300
福祉振興基金	現金	569,343,136	768,667	768,667	569,343,136
職員退職手当基金	現金	550,456,243	100,873,063		651,329,306
観光施設整備基金	現金	28,036,736	37,852	28,074,588	0
ふるさと チャレンジ基金	現金	222,658,256	304,920	222,963,176	0
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	101,655	101,655	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	13,506	13,506	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,365,137,992	807,483	1,237,315,000	128,630,475
土地開発基金	土地	27,021.73			27,021.73
	現金	5,830,774	7,832		5,838,606
ONSENツーリズム 推進基金	現金	0	251,037,764		251,037,764
公共下水道 整備促進基金	現金	19,005,206	4,448,309		23,453,515
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,202,908	13,764		10,216,672
介護保険給付費 準備基金	現金	371,120,498	334,783	128,000,000	243,455,281
国民健康保険基金	現金	333,465,183	4,403,058	337,851,183	17,058
合計	土地	27,021.73			27,021.73
	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	10,821,558,318	645,828,713	2,395,087,775	9,072,299,256

決算年度末現金現在高は 9,072,299,256円で前年度末に比べ 1,749,259,062円減少している。

これはONSENツーリズム推進基金 251,037,764円、財政調整基金 277,486,794円、職員退職手当基金 100,873,063円などが増加したが、競輪事業基金 1,236,507,517円、国民健康保険基金 333,448,125円、公共事業費基金 237,280,422円、ふるさとチャレンジ基金 222,658,256円などが減少したためである。

5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 95,684,095千円、歳出総額 94,791,247千円で、前年度に比べ歳入では 2,556,217千円（2.7%）、歳出では 3,531,042千円（3.9%）それぞれ増加している。決算収支の状況は、形式収支で 892,848千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 176,940千円を差し引いた実質収支は 715,909千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 40,639,598千円で、国庫支出金、市税、地方交付税などが減少したが、寄附金、県支出金、市債、地方譲与税などが増加したため、前年度に比べ 1,773,659千円（4.6%）増加している。財源の根幹をなす市税は、前年度に比べ 198,497千円（1.4%）減少している。

歳出総額は 40,078,466千円で、衛生費、観光費、農林水産業費などが減少したが、二巡目国体に向けた青山プール改修や新野球場の建設、西別府住宅の建替、鉄輪温泉街市道美装化など事業計画に沿って実施され、また、退職者の増及び基金の積立増などにより教育費、総務費、土木費などが増加したため、前年度に比べ 1,739,083千円（4.5%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 416,125千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 55,044,497千円、歳出総額 54,712,781千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 299,783千円の黒字となっている。

実質収支を特別会計別にみると、競輪事業会計 477,124千円、介護保険事業会計 138,328千円、公共下水道事業会計 15,999千円の黒字であるが、国民健康保険事業会計 244,539千円、老人保健会計 87,128千円の赤字となり、本年度をもって廃止される交通災害共済事業会計、海岸整備事業会計、温泉事業会計を含む他の 6 事業会計は歳入歳出差引額 0円で決算されている。なお、国民健康保険事業会計については、収納率の向上など赤字解消に向けての対策を図りたい。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し財政健全化を旨に事業を行われたい。

普通会計における財政指数を前年度と比較してみると財政力指数は 0.631で 0.012ポイント、公債費比率は 8.0%で 0.6ポイント改善されているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.1%で 1.6ポイント上昇し、財政構造の硬直化が懸念される。

全国レベルでは景気は緩やかな持ち直しを続けているものの、本市では依然として景気回復感を実感できず厳しい経済状況下にあるといえる。

本年度は三位一体改革の最終年度であり、今後の行財政運営にあたっては税源移譲が完全実施されるとはいえ地方交付税の削減が見込まれるなか、高齢者医療制度改革、団塊世代の定年、また、地方分権の推進、市民ニーズの多様化など財政需要は増大する傾向にあると見込まれ、財政が厳しい状況下での行財政運営を強いられることが予測される。したがって、今後も一層職員の意識改革を図るとともに、第2次行政改革推進計画や緊急財政再生プランをより効果的に推進し、恒常的に徹底した事務事業の見直しを行い、最小の経費で最大の効果を挙げるとともに、市税等各種財源の収入確保を最大限に図り効率的、効果的な行財政運営を期待するものである。

平成18年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成18年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成19年7月3日から平成19年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。なお、基金の概要は次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	27,021.73	0	0	27,021.73
	投 資 額	1,010,053,765	0	0	1,010,053,765
貸 付 金		0	0	0	0
現 金		5,830,774	7,832	0	5,838,606

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は現金の運用収入7,832円のみ増加で、現金の本年度末現在高は5,838,606円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地2,346.97㎡、リサイクルセンター用地1,323.70㎡、境川緑地用地1,068.00㎡、旧鶴見園用地16,338.64㎡、石垣第2区画整理事業用地5,944.42㎡である。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円，%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予算現額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率		
一 般 会 計	42,129,932,000	42.7	40,639,597,795	42.5	40,078,465,636	42.3	561,132,159	
特 別 会 計	56,597,645,389	57.3	55,044,497,063	57.5	54,712,780,988	57.7	331,716,075	
内	国民健康保険事業会計	14,008,041,000	14.2	13,417,703,678	14.0	13,662,243,162	14.4	△ 244,539,484
	競輪事業会計	15,120,000,000	15.3	14,938,535,434	15.6	14,461,410,967	15.3	477,124,467
	交通災害共済事業会計	35,629,000	0.0	34,919,936	0.0	34,919,936	0.0	0
	海岸整備事業会計	54,061,000	0.1	53,547,201	0.1	53,547,201	0.1	0
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	621,169	0.0	621,169	0.0	0
	公共下水道事業会計	3,131,858,389	3.2	2,800,777,887	2.9	2,757,121,272	2.9	43,656,615
訳	地方卸売市場事業会計	99,000,000	0.1	89,939,045	0.1	89,939,045	0.1	0
	老人保健会計	15,543,430,000	15.7	15,231,426,502	15.9	15,318,554,551	16.2	△ 87,128,049
	温泉事業会計	584,420,000	0.6	549,112,378	0.6	549,112,378	0.6	0
	湯都ピア浜脇事業会計	111,000,000	0.1	107,609,131	0.1	107,609,131	0.1	0
介護保険事業会計	7,909,206,000	8.0	7,820,304,702	8.2	7,677,702,176	8.1	142,602,526	
合 計	98,727,577,389	100.0	95,684,094,858	100.0	94,791,246,624	100.0	892,848,234	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入		歳 出		差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	総 額	重複計算控除額		
一 般 会 計	40,639,597,795	99,104,012	40,540,493,783	4,615,285,386	5,077,313,533	
特 別 会 計	55,044,497,063	4,615,285,386	50,429,211,677	99,104,012	△ 4,184,465,299	
内	国民健康保険事業会計	13,417,703,678	1,331,255,883	12,086,447,795	0	△ 1,575,795,367
	競輪事業会計	14,938,535,434	0	14,938,535,434	50,000,000	527,124,467
	交通災害共済事業会計	34,919,936	0	34,919,936	30,225,112	30,225,112
	海岸整備事業会計	53,547,201	0	53,547,201	18,878,900	18,878,900
	公共用地先行取得事業会計	621,169	621,169	0	0	△ 621,169
	公共下水道事業会計	2,800,777,887	580,000,000	2,220,777,887	0	△ 536,343,385
訳	地方卸売市場事業会計	89,939,045	27,642,746	62,296,299	0	△ 27,642,746
	老人保健会計	15,231,426,502	1,132,452,757	14,098,973,745	0	△ 1,219,580,806
	温泉事業会計	549,112,378	332,053,203	217,059,175	0	△ 332,053,203
	湯都ピア浜脇事業会計	107,609,131	95,953,407	11,655,724	0	△ 95,953,407
介護保険事業会計	7,820,304,702	1,115,306,221	6,704,998,481	0	△ 972,703,695	
合 計	95,684,094,858	4,714,389,398	90,969,705,460	4,714,389,398	892,848,234	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円，%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 還未 済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 會計	市 税	14,000,931,000	33.2	15,934,668,460	36.9	113.8	13,770,697,226	33.9	98.4	86.4	142,462,536	95.3	0.9	311,695	2,021,820,393	84.2	12.7	△ 230,233,774
	地方譲与税	1,175,000,000	2.8	1,168,093,464	2.7	99.4	1,168,093,464	2.9	99.4	100.0					0	-	-	△ 6,906,536
	利子割交付金	58,000,000	0.1	45,033,000	0.1	77.6	45,033,000	0.1	77.6	100.0					0	-	-	△ 12,967,000
	配当割交付金	18,000,000	0.0	33,643,000	0.1	186.9	33,643,000	0.1	186.9	100.0					0	-	-	15,643,000
	株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	0.1	23,787,000	0.1	85.0	23,787,000	0.1	85.0	100.0					0	-	-	△ 4,213,000
	地方消費税交付金	1,256,000,000	3.0	1,260,043,000	2.9	100.3	1,260,043,000	3.1	100.3	100.0					0	-	-	4,043,000
	ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.1	45,935,607	0.1	95.7	45,935,607	0.1	95.7	100.0					0	-	-	△ 2,064,393
	特別地方消費税交付金	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-					0	-	-	△ 1,000,000
	自動車取得税交付金	140,000,000	0.3	134,502,000	0.3	96.1	134,502,000	0.3	96.1	100.0					0	-	-	△ 5,498,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	12,624,000	0.0	13,101,000	0.0	103.8	13,101,000	0.0	103.8	100.0					0	-	-	477,000
	地方特例交付金	350,000,000	0.8	302,794,000	0.7	86.5	302,794,000	0.7	86.5	100.0					0	-	-	△ 47,206,000
	地方交付税	6,898,870,000	16.4	6,942,710,000	16.1	100.6	6,942,710,000	17.1	100.6	100.0					0	-	-	43,840,000
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.1	33,382,000	0.1	111.3	33,382,000	0.1	111.3	100.0					0	-	-	3,382,000
	分担金及び負担金	465,582,000	1.1	480,177,227	1.1	103.1	461,303,307	1.1	99.1	96.1	909,000	0.6	0.2		17,964,920	0.7	3.7	△ 4,278,693
	使用料及び手数料	939,979,000	2.2	994,413,502	2.3	105.8	937,018,389	2.3	99.7	94.2	2,004,814	1.3	0.2	3,000	55,393,299	2.3	5.6	△ 2,960,611
	国庫支出金	7,652,805,000	18.2	7,209,371,768	16.7	94.2	7,209,371,768	17.7	94.2	100.0					0	-	-	△ 443,433,232
	県支出金	2,850,747,525	6.8	2,760,715,318	6.4	96.8	2,760,715,318	6.8	96.8	100.0					0	-	-	△ 90,032,207
	財産収入	275,758,000	0.7	270,133,638	0.6	98.0	267,516,738	0.7	97.0	99.0					2,616,900	0.1	1.0	△ 8,241,262
	寄附金	772,434,000	1.8	772,462,724	1.8	100.0	772,462,724	1.9	100.0	100.0					0	-	-	28,724
	繰入金	947,257,000	2.2	721,025,604	1.7	76.1	721,025,604	1.8	76.1	100.0					0	-	-	△ 226,231,396
繰越金	526,555,475	1.2	526,556,382	1.2	100.0	526,556,382	1.3	100.0	100.0					0	-	-	907	
諸収入	863,289,000	2.0	1,122,761,656	2.6	130.1	814,806,268	2.0	94.4	72.6	4,180,800	2.8	0.4		303,774,588	12.6	27.1	△ 48,482,732	
市債	2,819,100,000	6.7	2,395,100,000	5.5	85.0	2,395,100,000	5.9	85.0	100.0					0	-	-	△ 424,000,000	
小計	42,129,932,000	100.0	43,190,410,350	100.0	102.5	40,639,597,795	100.0	96.5	94.1	149,557,150	100.0	0.3	314,695	2,401,570,100	100.0	5.6	△ 1,490,334,205	
特別 會計	国民健康保険事業会計	14,008,041,000	24.8	15,157,208,520	26.6	108.2	13,417,703,678	24.4	95.8	88.5	199,100,751	83.7	1.3	2,078,700	1,542,482,791	91.2	10.2	△ 590,337,322
	競輪事業会計	15,120,000,000	26.7	14,938,660,938	26.2	98.8	14,938,535,434	27.1	98.8	100.0				125,504	0.0	0.0	△ 181,464,566	
	交通災害共済事業会計	35,629,000	0.1	34,919,936	0.1	98.0	34,919,936	0.1	98.0	100.0				0	-	-	△ 709,064	
	海岸整備事業会計	54,061,000	0.1	53,547,201	0.1	99.0	53,547,201	0.1	99.0	100.0					0	-	-	△ 513,799
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	621,169	0.0	62.1	621,169	0.0	62.1	100.0					0	-	-	△ 378,831
	公共下水道事業会計	3,131,858,389	5.5	2,878,424,061	5.1	91.9	2,800,777,887	5.1	89.4	97.3	16,840,484	7.1	0.6		60,805,690	3.6	2.1	△ 331,080,502
	地方卸売市場事業会計	99,000,000	0.2	92,644,408	0.2	93.6	89,939,045	0.2	90.8	97.1					2,705,363	0.2	2.9	△ 9,060,955
	老人保健会計	15,543,430,000	27.5	15,231,426,502	26.7	98.0	15,231,426,502	27.7	98.0	100.0					0	-	-	△ 312,003,498
	温泉事業会計	584,420,000	1.0	549,112,378	1.0	94.0	549,112,378	1.0	94.0	100.0					0	-	-	△ 35,307,622
	湯都ピア浜脇事業会計	111,000,000	0.2	107,609,131	0.2	96.9	107,609,131	0.2	96.9	100.0					0	-	-	△ 3,390,869
	介護保険事業会計	7,909,206,000	14.0	7,926,140,506	13.9	100.2	7,820,304,702	14.2	98.9	98.7	21,792,920	9.2	0.3	1,389,339	85,432,223	5.1	1.1	△ 88,901,298
	小計	56,597,645,389	100.0	56,970,314,750	100.0	100.7	55,044,497,063	100.0	97.3	96.6	237,734,155	100.0	0.4	3,468,039	1,691,551,571	100.0	3.0	△ 1,553,148,326
合計	98,727,577,389		100,160,725,100		101.5	95,684,094,858		96.9	95.5	387,291,305		0.4	3,782,734	4,093,121,671		4.1	△ 3,043,482,531	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円，%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	425,383,000	1.0	410,040,755	1.0	96.4						15,342,245	1.4	3.6	
	総務費	6,277,991,000	14.9	6,057,260,233	15.1	96.5		7,140,000		7,140,000	0.8	0.1	213,590,767	19.0	3.4
	民生費	17,361,767,000	41.2	17,056,478,117	42.6	98.2						305,288,883	27.2	1.8	
	衛生費	2,690,678,000	6.4	2,596,885,930	6.5	96.5						93,792,070	8.4	3.5	
	労働費	96,626,000	0.2	90,385,124	0.2	93.5						6,240,876	0.6	6.5	
	農林水産業費	360,706,000	0.9	348,496,549	0.9	96.6						12,209,451	1.1	3.4	
	商工費	590,101,000	1.4	531,506,270	1.3	90.1						58,594,730	5.2	9.9	
	観光費	439,380,000	1.0	414,660,181	1.0	94.4						24,719,819	2.2	5.6	
	土木費	4,794,696,000	11.4	3,746,175,530	9.3	78.1		900,804,400		900,804,400	96.9	18.8	147,716,070	13.2	3.1
	消防費	1,294,819,000	3.1	1,278,897,260	3.2	98.8						15,921,740	1.4	1.2	
	教育費	4,833,474,000	11.5	4,722,587,008	11.8	97.7						110,886,992	9.9	2.3	
	災害復旧費	216,872,757	0.5	168,677,867	0.4	77.8		21,886,800		21,886,800	2.4	10.1	26,308,090	2.3	12.1
	公債費	2,661,896,000	6.3	2,656,414,812	6.6	99.8						5,481,188	0.5	0.2	
	諸支出金	2,000	0.0	—	—	—						2,000	0.0	100.0	
	予備費	85,540,243	0.2	—	—	—						85,540,243	7.6	100.0	
小計	42,129,932,000	100.0	40,078,465,636	100.0	95.1		929,831,200		929,831,200	100.0	2.2	1,121,635,164	100.0	2.7	
特別会計	国民健康保険事業会計	14,008,041,000	24.8	13,662,243,162	25.0	97.5						345,797,838	21.4	2.5	
	競輪事業会計	15,120,000,000	26.7	14,461,410,967	26.4	95.6						658,589,033	40.8	4.4	
	交通災害共済事業会計	35,629,000	0.1	34,919,936	0.1	98.0						709,064	0.0	2.0	
	海岸整備事業会計	54,061,000	0.1	53,547,201	0.1	99.0						513,799	0.0	1.0	
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	621,169	0.0	62.1						378,831	0.0	37.9	
	公共下水道事業会計	3,131,858,389	5.5	2,757,121,272	5.0	88.0		263,457,577		263,457,577	97.9	8.4	111,279,540	6.9	3.6
	地方卸売市場事業会計	99,000,000	0.2	89,939,045	0.2	90.8						9,060,955	0.6	9.2	
	老人保健会計	15,543,430,000	27.5	15,318,554,551	28.0	98.6						224,875,449	13.9	1.4	
	温泉事業会計	584,420,000	1.0	549,112,378	1.0	94.0						35,307,622	2.2	6.0	
	湯都ピア浜脇事業会計	111,000,000	0.2	107,609,131	0.2	96.9						3,390,869	0.2	3.1	
	介護保険事業会計	7,909,206,000	14.0	7,677,702,176	14.0	97.1		5,550,000		5,550,000	2.1	0.1	225,953,824	14.0	2.9
小計	56,597,645,389	100.0	54,712,780,988	100.0	96.7		269,007,577		269,007,577	100.0	0.5	1,615,856,824	100.0	2.9	
合計	98,727,577,389		94,791,246,624		96.0		1,198,838,777		1,198,838,777		1.2	2,737,491,988		2.8	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円，％）

区 分		17 年 度		18 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,969,193,898	35.9	13,770,697,226	33.9	△ 198,496,672	△ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	455,321,319	1.2	461,303,307	1.1	5,981,988	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,032,338,860	2.7	937,018,389	2.3	△ 95,320,471	△ 9.2
	財 産 収 入	248,550,425	0.6	267,516,738	0.7	18,966,313	7.6
	寄 附 金	1,260,922	0.0	772,462,724	1.9	771,201,802	61,161.7
	繰 入 金	440,735,369	1.1	721,025,604	1.8	280,290,235	63.6
	繰 越 金	620,309,680	1.6	526,556,382	1.3	△ 93,753,298	△ 15.1
	諸 収 入	627,252,385	1.6	814,806,268	2.0	187,553,883	29.9
	小 計	17,394,962,858	44.8	18,271,386,638	45.0	876,423,780	5.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	828,212,000	2.1	1,168,093,464	2.9	339,881,464	41.0
	利 子 割 交 付 金	77,707,000	0.2	45,033,000	0.1	△ 32,674,000	△ 42.0
	配 当 割 交 付 金	16,550,000	0.0	33,643,000	0.1	17,093,000	103.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,749,000	0.1	23,787,000	0.1	△ 3,962,000	△ 14.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,182,942,000	3.0	1,260,043,000	3.1	77,101,000	6.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,690,703	0.1	45,935,607	0.1	1,244,904	2.8
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	0	—	0	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,591,000	0.3	134,502,000	0.3	△ 1,089,000	△ 0.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,876,000	0.0	13,101,000	0.0	225,000	1.7
	地 方 特 例 交 付 金	376,336,000	1.0	302,794,000	0.7	△ 73,542,000	△ 19.5
	地 方 交 付 税	7,065,318,000	18.2	6,942,710,000	17.1	△ 122,608,000	△ 1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,518,000	0.1	33,382,000	0.1	1,864,000	5.9
	国 庫 支 出 金	7,610,814,906	19.6	7,209,371,768	17.7	△ 401,443,138	△ 5.3
	県 支 出 金	2,194,771,755	5.6	2,760,715,318	6.8	565,943,563	25.8
市 債	1,865,900,000	4.8	2,395,100,000	5.9	529,200,000	28.4	
小 計	21,470,976,364	55.2	22,368,211,157	55.0	897,234,793	4.2	
合 計	38,865,939,222	100.0	40,639,597,795	100.0	1,773,658,573	4.6	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,100,449,000	5,284,059,926	4,803,709,749	56,951,331	4,860,661,080	95.3	96.9	17.5	92.0	35.3	26,156,154	79,505	155,283,696	242,038,501	397,322,197
固定資産税	6,337,996,000	7,656,604,501	6,174,414,359	173,631,877	6,348,046,236	100.2	95.6	14.5	82.9	46.1	89,999,555	150,733	275,077,860	943,631,583	1,218,709,443
軽自動車税	172,683,000	193,963,713	165,985,500	3,340,119	169,325,619	98.1	94.5	18.3	87.3	1.2	1,145,700	53,000	9,739,100	13,806,294	23,545,394
市たばこ税	907,178,000	906,834,183	906,834,183	0	906,834,183	100.0	100.0	—	100.0	6.6	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000,000	121,615,420	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	121,615,420	121,615,420
入湯税	285,020,000	332,382,670	273,372,770	21,522,091	294,894,861	103.5	95.8	45.8	88.7	2.1	8,196,384	0	12,033,875	17,257,550	29,291,425
都市計画税	1,196,604,000	1,439,208,047	1,158,155,164	32,780,083	1,190,935,247	99.5	95.6	14.4	82.7	8.6	16,964,743	28,457	51,958,479	179,378,035	231,336,514
合計	14,000,931,000	15,934,668,460	13,482,471,725	288,225,501	13,770,697,226	98.4	96.3	14.9	86.4	100.0	142,462,536	311,695	504,093,010	1,517,727,383	2,021,820,393